

○国土交通省令第六十八号

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十九号）の施行に伴い、及び関係法令の規定に基づき、脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令を次のように定める。

令和六年六月二十八日

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令

国土交通大臣 齊藤 鉄夫

（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則の一部改正）

第一条 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成二十八年国土交通省令第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げるもののようにより改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

改正前

（適合性判定員の要件）

第四十条 法第五十条の国土交通省令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当する者であることとする。

一 次の表の上欄に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う建築物の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる者のいずれかに該当する者であり、かつ、適合性判定員に必要な建築に関する専門的知識及び技術を習得させるための講習であつて、次条から第四十三条までの規定により国土交通大臣の登録を受けたもの（以下「登録適合性判定員講習」という。）を修了した者。ただし、住宅の品質確保の促進等に関する法律第十三条の評価員である者にあつては、住宅に限って建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う場合は、登録適合性判定員講習を修了することを要しない。

適合性判定員

建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う建築物

建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）第三条第一項各号に掲げる建築物

一 建築基準法第五条第三項の一級建築基準適合判定資格者検定に合格した者で、同法第七十七条の五十八第一項に規定する業務に関して二年以上の実務の経験を有するもの
二 建築士法第二条第二項に規定する一級建築士
三 建築士法第二条第五項に規定する建築設備士
四 前三号に掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者

建築士法第三条の二第一項各号に掲げる建築物（前項の上欄に掲げる建築物を除く。）

一 前項の下欄に掲げる者
二 建築基準法第五条第四項の二級建築基準適合判定資格者検定に合格した者で、同法第七十七条の五十八第一項に規定する業務に関して二年以上の実務の経験を有するもの
三 建築士法第二条第三項に規定する二級建築士
四 前三号に掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者

（適合性判定員の要件）

第四十条 法第五十条の国土交通省令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当する者であることとする。

一 次のイからニまでのいずれかに該当する者であり、かつ、適合性判定員に必要な建築に関する専門的知識及び技術を習得させるための講習であつて、次条から第四十三条までの規定により国土交通大臣の登録を受けたもの（以下「登録適合性判定員講習」という。）を修了した者
イ 建築基準法第五条第三項の一級建築基準適合判定資格者検定に合格した者で、同法第七十七条の五十八第一項に規定する業務に関して二年以上の実務の経験を有するもの
ロ 建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）第二条第二項に規定する一級建築士
ハ 建築士法第二条第五項に規定する建築設備士
ニ イからハまでに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者

前二項の上欄に掲げる建築物以外の建築物	一 前二項の下欄に掲げる者 二 建築士法第二条第四項に規定する木造建築士 三 前二号に掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者
---------------------	--

二 (略)
(登録の要件等)

第四十三条 国土交通大臣は、第四十一条第一項の登録の申請が次に掲げる要件の全てに適合しているときは、その登録をしなければならない。

一 (略)

二 次のいずれかに該当する者が講師として講習事務に従事すること。

- イ 適合性判定員(第四十条第一号の表の建築士法(昭和二十五年法律第二百二号) 第三条第一項各号に掲げる建築物の項の下欄に掲げる者のいずれかに該当する者(登録適合性判定員講習を修了していない者を除く。又は同条第二号に掲げる者に限る。))として三年以上の実務の経験を有する者
- ロ (略)

三 (略)

2 (略)

(講習事務の実施に係る義務)

第四十五条 講習実施機関は、公正に、かつ、第四十三条第一項第一号及び第二号に掲げる要件並びに次に掲げる基準に適合する方法により講習事務を行わなければならない。

- 一 第四十条第一号の表の下欄に掲げる者のいずれかに該当する者であることを受講資格とすること。

二 十 (略)

(判定の業務の実施基準)

第五十六条 法第五十二条第二項の国土交通省令で定める基準は、次に掲げるとおりとする。

- 一 建築物エネルギー消費性能適合性判定は、適合性判定員(第四十条第一号に定める者)にあっては、同号の表の上欄に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う建築物(登録適合性判定員講習を修了していない者)にあっては、住宅に限る。の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる者のいずれかに該当する者に限る。が、建築物エネルギー消費性能確保計画に関する書類をもって行うこと。

二 五 (略)

様式第一 (第一条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

(第五面)

[非住宅部分に関する事項]

【1. 非住宅部分の用途】～【3. 基準省令附則第 3 条又は令和 4 年改正基準省令附則第 2 項の適用の有無】 (略)

【4. 非住宅部分のエネルギー消費性能】

(一次エネルギー消費量に関する事項)

□基準省令第 1 条第 1 項第 1 号イの基準

基準一次エネルギー消費量

G J / 年

二 (略)
(登録の要件等)

第四十三条 国土交通大臣は、第四十一条第一項の登録の申請が次に掲げる要件の全てに適合しているときは、その登録をしなければならない。

一 (略)

二 次のいずれかに該当する者が講師として講習事務に従事すること。

- イ 適合性判定員として三年以上の実務の経験を有する者

ロ (略)

三 (略)

2 (略)

(講習事務の実施に係る義務)

第四十五条 講習実施機関は、公正に、かつ、第四十三条第一項第一号及び第二号に掲げる要件並びに次に掲げる基準に適合する方法により講習事務を行わなければならない。

- 一 第四十条第一号イから二までのいずれかに該当する者であることを受講資格とすること。

二 十 (略)

(判定の業務の実施基準)

第五十六条 法第五十二条第二項の国土交通省令で定める基準は、次に掲げるとおりとする。

- 一 建築物エネルギー消費性能適合性判定は、建築物エネルギー消費性能確保計画に関する書類をもって行うこと。

二 五 (略)

様式第一 (第一条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

(第五面)

[非住宅部分に関する事項]

【1. 非住宅部分の用途】～【3. 基準省令附則第 3 条又は令和 4 年改正基準省令附則第 2 項の適用の有無】 (略)

【4. 非住宅部分のエネルギー消費性能】

(一次エネルギー消費量に関する事項)

□基準省令第 1 条第 1 項第 1 号イの基準

基準一次エネルギー消費量

G J / 年

設計一次エネルギー消費量	G J／年
BEI ()	
(BEIの基準値)
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第1号口の基準	
BEI ()	
(BEIの基準値)
<input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果	
()
【5. 備考】	

(略)
(注意)

1. ～ 5. (略)

6. 第五面関係

①～④ (略)

⑤ 【4. 非住宅部分のエネルギー消費性能】の欄は、以下の内容に従って記載してください。

(1) (一次エネルギー消費量に関する事項)について、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れた上で記載してください。

(2) 「BEI」は、設計一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。)を基準一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。以下この(2)及び(3)において同じ。)で除したものをいいます。ただし、非住宅部分の「BEI」を算出する場合における当該基準一次エネルギー消費量(3)において「引上げ前の基準一次エネルギー消費量」という。)についての基準省令第3条第1項の規定の適用については、同項中「 $E_{ST} = \{ (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV}) \times B + E_M \} \times 10^{-3}$ 」とあるのは、「 $E_{ST} = (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV} + E_M) \times 10^{-3}$ 」とします。「BEI」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

(3) 「BEIの基準値」は、基準一次エネルギー消費量を引上げ前の基準一次エネルギー消費量で除したものをいいます。なお、非住宅部分を二以上の用途に供する場合にあっては、用途ごとに算出した基準一次エネルギー消費量の合計を、用途ごとに算出した引上げ前の基準一次エネルギー消費量の合計で除したものをいいます。「BEIの基準値」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

(削る)

7. ～ 9. (略)

様式第二十二 (第十二条第一項及び附則第二条第一項関係)(日本産業規格A列4番)

(略)
(第三面)

建築物エネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画
[建築物に関する事項]

【1. 地名地番】～【14. 該当する地域の区分】 (略)

設計一次エネルギー消費量	G J／年
BEI ()	
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第1号口の基準	
BEI ()	
<input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果	
()
【5. 備考】	

(略)
(注意)

1. ～ 5. (略)

6. 第五面関係

①～④ (略)

⑤ 【4. 非住宅部分のエネルギー消費性能】の欄は、いずれか該当するチェックボックスに「✓」マークを入れた上で記載してください。

(新設)

(新設)

(新設)

⑥ 「BEI」は、設計一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。)を基準一次エネルギー消費量(その他一次エネルギー消費量を除く。)で除したものをいいます。「BEI」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

7. ～ 9. (略)

様式第二十二 (第十二条第一項及び附則第二条第一項関係)(日本産業規格A列4番)

(略)
(第三面)

建築物エネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画
[建築物に関する事項]

【1. 地名地番】～【14. 該当する地域の区分】 (略)

【15. 建築物全体のエネルギー消費性能】

【イ. 非住宅建築物】

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第1条第1項第1号イの基準

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

(B E I の基準値)

☐ 基準省令第1条第1項第1号ロの基準

B E I ()

(B E I の基準値)

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

【ロ. 一戸建ての住宅】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準

外皮平均熱貫流率 W / (m² ・ K) (基準値 W / (m² ・ K))

冷房期の平均日射熱取得率 (基準値)

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準

外皮平均熱貫流率 W / (m² ・ K) (基準値 W / (m² ・ K))

冷房期の平均日射熱取得率 (基準値)

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 基準省令附則第4条第1項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(1)の基準

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(2)の基準

B E I ()

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(3)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

【ハ. 共同住宅等】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準

【15. 建築物全体のエネルギー消費性能】

【イ. 非住宅建築物】

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第1条第1項第1号イの基準

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

☐ 基準省令第1条第1項第1号ロの基準

B E I ()

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

【ロ. 一戸建ての住宅】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準

外皮平均熱貫流率 W / (m² ・ K) (基準値 W / (m² ・ K))

冷房期の平均日射熱取得率 (基準値)

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準

外皮平均熱貫流率 W / (m² ・ K) (基準値 W / (m² ・ K))

冷房期の平均日射熱取得率 (基準値)

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 基準省令附則第4条第1項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(1)の基準

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(2)の基準

B E I ()

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(3)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

【ハ. 共同住宅等】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
()

☐基準省令附則第 4 条第 1 項の規定による適用除外
(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(1)の基準

基準省令第 4 条第 3 項に掲げる数値の区分 (☐第 1 号 ☐第 2 号)

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

☐基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(2)の基準

基準省令第 4 条第 3 項に掲げる数値の区分 (☐第 1 号 ☐第 2 号)

B E I ()

☐基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(3)の基準

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
()

【二. 複合建築物】

☐基準省令第 1 条第 1 項第 3 号イの基準

(非住宅部分)

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐基準省令第 1 条第 1 項第 1 号イの基準

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

(B E I の基準値)

☐基準省令第 1 条第 1 項第 1 号ロの基準

B E I ()

(B E I の基準値)

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
()

(住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(1)の基準

☐基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(2)の基準

☐基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(3)の基準

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
()

☐基準省令附則第 4 条第 1 項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(1)の基準

基準省令第 4 条第 3 項に掲げる数値の区分 (☐第 1 号 ☐第 2 号)

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
()

☐基準省令附則第 4 条第 1 項の規定による適用除外
(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(1)の基準

基準省令第 4 条第 3 項に掲げる数値の区分 (☐第 1 号 ☐第 2 号)

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

☐基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(2)の基準

基準省令第 4 条第 3 項に掲げる数値の区分 (☐第 1 号 ☐第 2 号)

B E I ()

☐基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(3)の基準

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
()

【二. 複合建築物】

☐基準省令第 1 条第 1 項第 3 号イの基準

(非住宅部分)

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐基準省令第 1 条第 1 項第 1 号イの基準

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

☐基準省令第 1 条第 1 項第 1 号ロの基準

B E I ()

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
()

(住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(1)の基準

☐基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(2)の基準

☐基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(3)の基準

☐国土交通大臣が認める方法及びその結果
()

☐基準省令附則第 4 条第 1 項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(1)の基準

基準省令第 4 条第 3 項に掲げる数値の区分 (☐第 1 号 ☐第 2 号)

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

1. ～3. (略)

4. 第三面関係

①～⑦ (略)

⑧ 【15. 建築物全体のエネルギー消費性能】の欄は、【6. 建築物の用途】の欄において選択した用途に応じて、イからニまでのいずれかについて、以下の内容に従って記載してください。なお、イからニまでの事項のうち、記載しないものについては削除して構いません。

(1)～(4) (略)

(5) 「BEI」は、設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。以下この(5)及び(6)において同じ。）で除したものをいいます。ただし、非住宅部分の「BEI」を算出する場合における当該基準一次エネルギー消費量（(6)において「引上げ前の基準一次エネルギー消費量」という。）についての基準省令第3条第1項の規定の適用については、同項中「 $E_{ST} = \frac{\{ (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV}) \times B + E_M \}}{E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV} + E_M} \times 10^{-3}$ 」とあるのは、「 $E_{ST} = \frac{(E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV} + E_M)}{E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV} + E_M} \times 10^{-3}$ 」とします。「BEI」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

1. ～ 3. (略)

4. 第三面関係

①～⑦ (略)

⑧ 【15. 建築物全体のエネルギー消費性能】の欄は、【6. 建築物の用途】の欄において選択した用途に応じて、イからニまでのいずれかについて、以下の内容に従って記載してください。なお、イからニまでの事項のうち、記載しないものについては削除して構いません。

(1)～(4) (略)

(5) 「BEI」は、設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）で除したものをいいます。「BEI」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

(6) 「B E I の基準値」は、基準一次エネルギー消費量を引上げ前の基準一次エネルギー消費量で除したものをいいます。なお、非住宅部分を二以上の用途に供する場合にあっては、用途ごとに算出した基準一次エネルギー消費量の合計を、用途ごとに算出した引上げ前の基準一次エネルギー消費量の合計で除したものをいいます。「B E I の基準値」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

⑨ (略)

5. ・ 6. (略)

様式第三十三 (第二十三条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

(第三面)

建築物エネルギー消費性能向上計画

1. 新築等をしようとする建築物の位置、延べ面積、構造、設備及び用途並びに敷地面積に関する事項

[建築物に関する事項]

【1. 地名地番】～【14. 住宅部分の床面積】 (略)

【15. 建築物のエネルギー消費性能】

【イ. 非住宅建築物】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第1号イ(1)の基準

年間熱負荷係数 M J / (m² ・ 年) (基準値 M J / (m² ・ 年))
B P I ()

☐ 基準省令第10条第1号イ(2)の基準

年間熱負荷係数 M J / (m² ・ 年) (基準値 M J / (m² ・ 年))
B P I ()

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和4年改正基準省令附則第3項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第10条第1号ロ(1)の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年
誘導設計一次エネルギー消費量 G J / 年
誘導 B E I ()
(誘導 B E I の基準値)

☐ 基準省令第10条第1号ロ(2)の基準

誘導 B E I ()
(誘導 B E I の基準値)

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和4年改正基準省令附則第3項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年

(新設)

⑨ (略)

5. ・ 6. (略)

様式第三十三 (第二十三条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

(第三面)

建築物エネルギー消費性能向上計画

1. 新築等をしようとする建築物の位置、延べ面積、構造、設備及び用途並びに敷地面積に関する事項

[建築物に関する事項]

【1. 地名地番】～【14. 住宅部分の床面積】 (略)

【15. 建築物のエネルギー消費性能】

【イ. 非住宅建築物】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第1号イ(1)の基準

年間熱負荷係数 M J / (m² ・ 年) (基準値 M J / (m² ・ 年))
B P I ()

☐ 基準省令第10条第1号イ(2)の基準

年間熱負荷係数 M J / (m² ・ 年) (基準値 M J / (m² ・ 年))
B P I ()

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和4年改正基準省令附則第3項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第10条第1号ロ(1)の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年
誘導設計一次エネルギー消費量 G J / 年
誘導 B E I ()
(誘導 B E I の基準値)

☐ 基準省令第10条第1号ロ(2)の基準

誘導 B E I ()
(誘導 B E I の基準値)

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和4年改正基準省令附則第3項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年

☐ 令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

☐ 令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

【二. 複合建築物】

☐ 基準省令第10条第3号イの基準

(非住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第1号イ(1)の基準

年間熱負荷係数 $MJ / (m^2 \cdot \text{年})$ (基準値 $MJ / (m^2 \cdot \text{年})$)

B P I ()

☐ 基準省令第10条第1号イ(2)の基準

年間熱負荷係数 $MJ / (m^2 \cdot \text{年})$ (基準値 $MJ / (m^2 \cdot \text{年})$)

B P I ()

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和4年改正基準省令附則第3項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第10条第1号ロ(1)の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $GJ / \text{年}$

誘導設計一次エネルギー消費量 $GJ / \text{年}$

誘導 B E I ()

(誘導 B E I の基準値)

☐ 基準省令第10条第1号ロ(2)の基準

誘導 B E I ()

(誘導 B E I の基準値)

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和4年改正基準省令附則第3項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $GJ / \text{年}$

誘導設計一次エネルギー消費量 $GJ / \text{年}$

誘導 B E I ()

(誘導 B E I の基準値)

(住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第2号イ(1)の基準

☐ 基準省令第10条第2号イ(2)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

【二. 複合建築物】

☐ 基準省令第10条第3号イの基準

(非住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第1号イ(1)の基準

年間熱負荷係数 $MJ / (m^2 \cdot \text{年})$ (基準値 $MJ / (m^2 \cdot \text{年})$)

B P I ()

☐ 基準省令第10条第1号イ(2)の基準

年間熱負荷係数 $MJ / (m^2 \cdot \text{年})$ (基準値 $MJ / (m^2 \cdot \text{年})$)

B P I ()

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和4年改正基準省令附則第3項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第10条第1号ロ(1)の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $GJ / \text{年}$

誘導設計一次エネルギー消費量 $GJ / \text{年}$

誘導 B E I ()

(誘導 B E I の基準値)

☐ 基準省令第10条第1号ロ(2)の基準

誘導 B E I ()

(誘導 B E I の基準値)

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和4年改正基準省令附則第3項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

誘導基準一次エネルギー消費量 $GJ / \text{年}$

誘導設計一次エネルギー消費量 $GJ / \text{年}$

誘導 B E I ()

(誘導 B E I の基準値)

(住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第2号イ(1)の基準

☐ 基準省令第10条第2号イ(2)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする部分の基準

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第10条第2号ロ(1)の基準

基準省令第14条第2項に掲げる数値の区分 (☐第1号 ☐第2号)

誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年

誘導設計一次エネルギー消費量 G J / 年

誘導 B E I ()

☐ 基準省令第10条第2号ロ(2)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする基準

☐ 基準省令第10条第3号ロの基準

(非住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第1号イ(1)の基準

年間熱負荷係数 M J / (m² ・ 年) (基準値 M J / (m² ・ 年))

B P I ()

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第1条第1項第1号イの基準

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

(B E I の基準値)

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

(住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第2号イ(1)の基準

☐ 基準省令第10条第2号イ(2)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(1)の基準

基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分 (☐第1号 ☐第2号)

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第10条第2号ロ(1)の基準

基準省令第14条第2項に掲げる数値の区分 (☐第1号 ☐第2号)

誘導基準一次エネルギー消費量 G J / 年

誘導設計一次エネルギー消費量 G J / 年

誘導 B E I ()

☐ 基準省令第10条第2号ロ(2)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 令和4年改正基準省令附則第4項に規定する増築、改築又は修繕等をする基準

☐ 基準省令第10条第3号ロの基準

(非住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第1号イ(1)の基準

年間熱負荷係数 M J / (m² ・ 年) (基準値 M J / (m² ・ 年))

B P I ()

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第1条第1項第1号イの基準

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

(住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第10条第2号イ(1)の基準

☐ 基準省令第10条第2号イ(2)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(1)の基準

基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分 (☐第1号 ☐第2号)

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

1. ～ 3. (略)

4. 第三面関係

①～⑦ (略)

⑧ 【15. 建築物のエネルギー消費性能】の欄は、【6. 建築物の用途】の欄において選択した用途に応じて、イからニまでのいずれかについて、以下の内容に従って記載してください。
なお、イからニまでの事項のうち、記載しないものについては削除して構いません。

(1)～(4) (略)

(5) この欄において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

i) ・ ii) (略)

iii) B E I 設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）で除したものをいいます。
「B E I」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

(新設)

$$\frac{\text{iv}) \cdot \text{v})}{\text{vi})}$$
 (略)

(6) (略)

⑨～⑫ (略)

5. ～ 8. (略)

様式第三十七（第三十条第一項関係）（日本産業規格A列4番）
(略)
(第二面)

1. 建築物の位置、延べ面積、構造、設備及び用途並びに敷地面積に関する事項
[建築物に関する事項]

【1. 地名地番】～【12. 住宅部分の床面積】（略）			
【13. 建築物全体のエネルギー消費性能】 【イ. 非住宅建築物】			
(一次エネルギー消費量に関する事項)			
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第1号イの基準			
基準一次エネルギー消費量		G J / 年	
設計一次エネルギー消費量		G J / 年	
B E I ()	
(B E I の基準値)	
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第1号ロの基準			
B E I ()	
(B E I の基準値)	
<input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果			
(
)			
【ロ. 一戸建ての住宅】			
(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)			
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準			
外皮平均熱貫流率		W / (㎡・K) (基準値	W / (㎡・K))
冷房期の平均日射熱取得率		(基準値)
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準			
外皮平均熱貫流率		W / (㎡・K) (基準値	W / (㎡・K))
冷房期の平均日射熱取得率		(基準値)
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準			
<input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果			
(
)			
<input type="checkbox"/> 基準省令附則第4条第1項の規定による適用除外			
(一次エネルギー消費量に関する事項)			
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号ロ(1)の基準			
基準一次エネルギー消費量		G J / 年	
設計一次エネルギー消費量		G J / 年	
B E I ()	
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号ロ(2)の基準			
B E I ()	
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号ロ(3)の基準			
<input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果			
(
)			

様式第三十七（第三十条第一項関係）（日本産業規格A列4番）
(略)
(第二面)

1. 建築物の位置、延べ面積、構造、設備及び用途並びに敷地面積に関する事項
[建築物に関する事項]

【1. 地名地番】～【12. 住宅部分の床面積】（略）			
【13. 建築物全体のエネルギー消費性能】 【イ. 非住宅建築物】			
(一次エネルギー消費量に関する事項)			
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第1号イの基準			
基準一次エネルギー消費量		G J / 年	
設計一次エネルギー消費量		G J / 年	
B E I ()	
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第1号ロの基準			
B E I ()	
<input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果			
(
)			
【ロ. 一戸建ての住宅】			
(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)			
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準			
外皮平均熱貫流率		W / (㎡・K) (基準値	W / (㎡・K))
冷房期の平均日射熱取得率		(基準値)
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準			
外皮平均熱貫流率		W / (㎡・K) (基準値	W / (㎡・K))
冷房期の平均日射熱取得率		(基準値)
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準			
<input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果			
(
)			
<input type="checkbox"/> 基準省令附則第4条第1項の規定による適用除外			
(一次エネルギー消費量に関する事項)			
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号ロ(1)の基準			
基準一次エネルギー消費量		G J / 年	
設計一次エネルギー消費量		G J / 年	
B E I ()	
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号ロ(2)の基準			
B E I ()	
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号ロ(3)の基準			
<input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果			
(
)			

【ハ. 共同住宅等】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

- ☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準
☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準
☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準
☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

- ☐ 基準省令附則第4条第1項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

- ☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(1)の基準

基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分 (☐ 第1号 ☐ 第2号)

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

- ☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(2)の基準

基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分 (☐ 第1号 ☐ 第2号)

B E I ()

- ☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(3)の基準

- ☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

【二. 複合建築物】

- ☐ 基準省令第1条第1項第3号イの基準

(非住宅部分)

(一次エネルギー消費量に関する事項)

- ☐ 基準省令第1条第1項第1号イの基準

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

(B E I の基準値)

- ☐ 基準省令第1条第1項第1号ロの基準

B E I ()

(B E I の基準値)

- ☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

(住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

- ☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準
☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準
☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準
☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

- ☐ 基準省令附則第4条第1項の規定による適用除外

【ハ. 共同住宅等】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

- ☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準
☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準
☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準
☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

- ☐ 基準省令附則第4条第1項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

- ☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(1)の基準

基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分 (☐ 第1号 ☐ 第2号)

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

- ☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(2)の基準

基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分 (☐ 第1号 ☐ 第2号)

B E I ()

- ☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(3)の基準

- ☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

【二. 複合建築物】

- ☐ 基準省令第1条第1項第3号イの基準

(非住宅部分)

(一次エネルギー消費量に関する事項)

- ☐ 基準省令第1条第1項第1号イの基準

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

- ☐ 基準省令第1条第1項第1号ロの基準

B E I ()

- ☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

(住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

- ☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準
☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準
☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準
☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

- ☐ 基準省令附則第4条第1項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(1)の基準

基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分 (☐ 第1号 ☐ 第2号)

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(2)の基準

基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分 (☐ 第1号 ☐ 第2号)

B E I ()

☐ 基準省令第1条第1項第2号ロ(3)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 基準省令第1条第1項第3号ロの基準

(複合建築物)

(一次エネルギー消費量に関する事項)

基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分 (☐ 第1号 ☐ 第2号)

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

B E I ()

(住宅部分)

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準

☐ 基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 基準省令附則第4条第1項の規定による適用除外

(略)

(注意)

1. ・ 2. (略)
3. 第二面関係
- ①～⑤ (略)
- ⑥ 【13. 建築物全体のエネルギー消費性能】の欄は、【6. 建築物の用途】の欄において選択した用途に応じて、イからニまでのいずれかについて、以下の内容に従って記載してください。なお、イからニまでの事項のうち、記載しないものについては削除して構いません。
- (1)～(4) (略)

<p>(5) 「B E I」は、設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。以下この(5)及び(6)において同じ。）で除したものをいいます。ただし、非住宅部分の「B E I」を算出する場合における当該基準一次エネルギー消費量（(6)において「引上げ前の基準一次エネルギー消費量」という。）についての基準省令第 3 条第 1 項の規定の適用については、同項中「$E_{ST} = \frac{(E_{SAC} + E_{SV} + E_{SW} + E_{SL} + E_{SSE})}{(E_{SAC} + E_{SV} + E_{SW} + E_{SL} + E_{SSE})} \times B + E_{SL} \times 10^{-3}$」とあるのは、「$E_{ST} = (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SW} + E_{SL} + E_{SSE}) \times 10^{-3}$」とします。」「B E I」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。</p> <p>(6) 「B E I の基準値」は、基準一次エネルギー消費量を引上げ前の基準一次エネルギー消費量で除したものをいいます。なお、非住宅部分を二以上の用途に供する場合にあっては、用途ごとに算出した基準一次エネルギー消費量の合計を、用途ごとに算出した引上げ前の基準一次エネルギー消費量の合計で除したものをいいます。」「B E I の基準値」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。</p> <p>⑦ (略)</p> <p>4. ・ 5. (略)</p>	<p>(5) 「B E I」は、設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）で除したものをいいます。」「B E I」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。</p> <p>(新設)</p> <p>⑦ (略)</p> <p>4. ・ 5. (略)</p>
<p>第二条 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則の一部を次のように改正する。</p> <p>次の表により、前条の規定による改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、前条の規定による改正後欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改め、その標記部分が異なるものは前条の規定による改正後欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、前条の規定による改正後欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で前条の規定による改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。</p> <p>改正後</p>	<p>前条の規定による改正後</p>
<p>目次</p> <p>第一章 建築士の努力義務（第一条）</p> <p>第二章 建築主の基準適合義務等（第二条―第十九条）</p> <p>第三章 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定等（第二十条―第二十八条）</p> <p>第四章 登録建築物エネルギー消費性能判定機関等</p> <p>第一節 登録建築物エネルギー消費性能判定機関（第二十九条―第五十九条）</p> <p>第二節 登録建築物エネルギー消費性能評価機関（第六十条―第七十五条）</p> <p>第五章 建築物再生可能エネルギー利用促進区域における措置（第七十六条―第八十一条）</p> <p>第六章 雑則（第八十二条―第八十三条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 建築士の努力義務</p> <p>第一条 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成二十七年法律第五十三号。以下「法」という。）第六条第三項の規定により当該建築物のエネルギー消費性能その他建築物のエネルギー消費性能の向上に資する事項について説明を行おうとする建築士は、当該建築物の工事が着手される前に、当該説明を行うよう努めなければならない。</p>	<p>目次</p> <p>第一章 建築主が講ずべき措置等</p> <p>第一節 特定建築物の建築主の基準適合義務等（第一条―十一条）</p> <p>第二節 一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能の確保に関するその他の措置（第十二条―第十五条）</p> <p>第三節 特殊の構造又は設備を用いる建築物の認定等（第十六条―第二十一条）</p> <p>第四節 小規模建築物のエネルギー消費性能に係る評価及び説明（第二十一条の二―第二十一条の四）</p> <p>第五節 削除</p> <p>第二章 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定等（第二十三条―第二十九条）</p> <p>第三章 建築物のエネルギー消費性能に係る認定等（第三十条―第三十三条）</p> <p>第四章 登録建築物エネルギー消費性能判定機関等</p> <p>第一節 登録建築物エネルギー消費性能判定機関（第三十四条―第六十四条）</p> <p>第二節 登録建築物エネルギー消費性能評価機関（第六十五条―第八十条）</p> <p>第四章の二 建築物再生可能エネルギー利用促進区域における措置（第八十条の二―第八十条の七）</p> <p>第五章 雑則（第八十一条―第八十二条）</p> <p>附則</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

第二章 建築主の基準適合義務等
(削る)

(建築物エネルギー消費性能適合性判定を行うことが比較的容易な特定建築行為)

第二条 法第十一条ただし書の国土交通省令で定める特定建築行為及び法第十二条第二項ただし書の国土交通省令で定める特定建築行為は、次に掲げる建築行為のいずれかに該当するものとする。

一 住宅(複合建築物(建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成二十八年経済産業省・国土交通省令第一号。以下「基準省令」という。第一条第一項第一号に規定する複合建築物をいう。)の住宅部分(同条第二項に規定する住宅部分をいう。)のみの増築又は改築をする場合における当該住宅部分を含む。以下この号において同じ。)の建築であつて、当該住宅(増築又は改築をする場合にあつては、当該増築又は改築をする住宅の部分)を次に掲げる基準のいずれかに適合させるもの

イ 基準省令第一条第二号イ(2)の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する国土交通大臣が定める基準及び同号ロ(2)の一次エネルギー消費量に関する国土交通大臣が定める基準(同号イただし書の国土交通大臣が定める基準に適合する住宅(ロにおいて「気候風土適応住宅」という。)にあつては、同号ロ(2)の一次エネルギー消費量に関する国土交通大臣が定める基準に限る。)

ロ 基準省令第十条第二号イ(2)の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する国土交通大臣が定める基準及び同号ロ(2)の一次エネルギー消費量に関する国土交通大臣が定める基準(気候風土適応住宅にあつては、同号ロ(2)の一次エネルギー消費量に関する国土交通大臣が定める基準に限る。)

二 住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則(平成十二年建設省令第二十号)第三条第一項に規定する設計住宅性能評価(以下この号及び次条第四項において「設計住宅性能評価」といい、特定建築行為に係る住宅が建築物エネルギー消費性能基準に適合する住宅と同等以上のエネルギー消費性能を有するものである旨の設計住宅性能評価に限る。)を受けた住宅の新築

三 長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成二十年法律第八十七号)第六条第一項の認定(同法第八条第一項の変更の認定を含む。)又は住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成十一年法律第八十一号)第六条の二第一項の確認(次条第四項において「確認」という。)を受けた住宅の新築

2 法第十一条第二項後段において準用する同条第一項ただし書の国土交通省令で定める特定建築行為及び法第十二条第三項後段において準用する同条第二項ただし書の国土交通省令で定める特定建築行為は、前項第一号に掲げる建築行為に該当するものとする。

(建築物エネルギー消費性能確保計画に関する書類の様式)

第三条 法第十一条第一項(法第十四条第二項において読み替えて適用する場合を含む。)の規定により提出する建築物エネルギー消費性能確保計画に関する書類は、別記様式第一による計画書の正本及び副本に、それぞれ次の表の(い)項及び(ろ)項に掲げる図書(当該建築物エネルギー消費性能確保計画に住戸が含まれる場合においては、当該住戸については、同表の(ろ)

第一章 建築主が講ずべき措置等
第一節 特定建築物の建築主の基準適合義務等

(新設)

(建築物エネルギー消費性能確保計画に関する書類の様式)

第一条 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号。以下「法」という。)第十二条第一項(法第十五条第二項において読み替えて適用する場合を含む。)の規定により提出する建築物エネルギー消費性能確保計画に関する書類は、別記様式第一による計画書の正本及び副本に、それぞれ次の表の(い)項及び(ろ)項に掲げる図書(当該建築

項に掲げる図書に代えて同表の（は）項に掲げる図書）その他所管行政庁が必要と認める図書を添えたもの（正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名の記載があるものに限る。）とする。

図書の種類		明示すべき事項
(い)	設計内容説明書	建築物（増築又は改築をする場合にあつては、当該増築又は改築をする建築物の部分。以下この表において同じ。）のエネルギー消費性能が建築物エネルギー消費性能基準に適合するものであることの説明
	(略)	
(ろ)・(は)	(略)	

4 2・3 (略)

登録建築物エネルギー消費性能判定機関であつて登録住宅性能評価機関（住宅の品質確保の促進等に関する法律第五条第一項に規定する登録住宅性能評価機関をいう。次条第二項において同じ。）であるものに対し、特定建築行為（住宅の新築に限る。以下この項及び次条第二項において同じ。）に係る住宅について設計住宅性能評価（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第三条第一項に規定する変更設計住宅性能評価（次条第二項において「変更設計住宅性能評価」という。）を除く。）の申請又は確認（同令第七条の二第一項に規定する変更確認（次条第二項において「変更確認」という。）を除く。）の求めをした場合（当該住宅の設計者の氏名の記載がある設計評価申請添付図書（同令第三条第一項に規定する設計評価申請添付図書をいう。以下この項及び次条第二項において同じ。）又は確認申請添付図書（同令第七条の二第一項に規定する確認申請書の添付図書をいう。以下この項及び次条第二項において同じ。）を提出した場合に限る。）において、法第十四条第二項において読み替えて適用する法第十一条第一項の規定により、当該登録建築物エネルギー消費性能判定機関に当該特定建築行為に係る建築物エネルギー消費性能確保計画を提出するときは、第一項の規定にかかわらず、同項の表の各項に掲げる図書を同項の計画書に添えることを要しない。この場合において、当該登録住宅性能評価機関に提出した当該設計評価申請添付図書又は当該確認申請添付図書のうち建築物のエネルギー消費性能に係るものは、当該計画書の添付図書とみなす。

4 2・3 (略)

（変更の場合の建築物エネルギー消費性能確保計画に関する書類の様式）
第四条 法第十一条第二項（法第十四条第二項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定により提出する変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画に関する書類は、別記様式第二による計画書の正本及び副本に、それぞれ前条第一項に規定する図書を添えたもの及び当該計画の変更に係る直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定に要した書類（変更に係る部分に限る。）とする。ただし、当該直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた所管行政庁又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関に対して提出を行う場合においては、別記様式第二による計画書の正本及び副本に、それぞれ同項に規定する図書（変更に係る部分に限る。）を添えたものとする。

物エネルギー消費性能確保計画に住戸が含まれる場合においては、当該住戸については、同表の（ろ）項に掲げる図書に代えて同表の（は）項に掲げる図書）その他所管行政庁が必要と認める図書を添えたもの（正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名の記載があるものに限る。）とする。

図書の種類		明示すべき事項
(い)	設計内容説明書	建築物のエネルギー消費性能が建築物エネルギー消費性能基準に適合するものであることの説明
	(略)	
(ろ)・(は)	(略)	

4 2・3 (略)

法第十五条第二項において読み替えて適用する法第十二条第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性能判定機関に建築物エネルギー消費性能確保計画（住宅部分の規模が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（平成二十八年政令第八号。次条において「令」という。）第五条第一項に定める規模以上である建築物の新築又は住宅部分の規模が同条第二項に定める規模以上である増築若しくは改築に係るものに限る。）を提出する場合には、第一項に規定する書類のほか、別記様式第一による計画書の正本の写し及びその添付図書の写しを提出しなければならない。

4 2・3 (略)

（変更の場合の建築物エネルギー消費性能確保計画に関する書類の様式）
第二条 法第十二条第二項（法第十五条第二項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定により提出する変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画に関する書類は、別記様式第二による計画書の正本及び副本に、それぞれ前条第一項に規定する図書を添えたもの及び当該計画の変更に係る直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定に要した書類（変更に係る部分に限る。）とする。ただし、当該直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた所管行政庁又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関に対して提出を行う場合においては、別記様式第二による計画書の正本及び副本に、それぞれ同項に規定する図書（変更に係る部分に限る。）を添えたものとする。

2 登録建築物エネルギー消費性能判定機関であつて登録住宅性能評価機関であるもの（前条第四項の規定により提出した建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けたものに限る。）に対し、特定建築行為に係る住宅について変更設計住宅性能評価の申請又は変更確認の求めをした場合（当該住宅の設計者の氏名の記載がある設計評価申請添付図書又は確認申請添付図書を提出した場合に限る。）において、法第十四条第二項において読み替えて適用する法第十一条第二項の規定により、当該登録建築物エネルギー消費性能判定機関に当該特定建築行為に係る変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画を提出するときは、前項の規定にかかわらず、前条第一項の表の各項に掲げる図書（変更に係る部分に限る。）を前項の計画書に添えることを要しない。この場合において、当該登録住宅性能評価機関に提出した当該設計評価申請添付図書又は当該確認申請添付図書のうち建築物のエネルギー消費性能に係るものは、当該計画書の添付図書とみなす。

（建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変更）

第五条 法第十一条第二項（法第十四条第二項において読み替えて適用する場合を含む。）の国土交通省令で定める軽微な変更は、建築物のエネルギー消費性能を向上させる変更その他の変更後も建築物エネルギー消費性能確保計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合することが明らかなる変更とする。

（所管行政庁が交付する適合判定通知書等の様式等）

第六条 法第十一条第三項の規定による通知書の交付は、次の各号に掲げる場合に依り、当該各号に定めるものに第三条第一項又は第四条第一項の計画書の副本及びその添付図書（第三条第四項後段又は第四条第二項後段の規定により当該添付図書とみなされるものを除く。）を添えて行うものとする。

一 建築物エネルギー消費性能確保計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合するものであると判定された場合 別記様式第三による適合判定通知書

二（略）

2 法第十一条第四項の規定による同条第三項の期間を延長する旨及びその延長する期間並びにその期間を延長する理由を記載した通知書の交付は、別記様式第五により行うものとする。

3 法第十一条第五項の規定による適合するかどうかを決定することができない旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記様式第六により行うものとする。

（登録建築物エネルギー消費性能判定機関が交付する適合判定通知書等の様式等）

第七条 法第十四条第二項において読み替えて適用する法第十一条第三項の規定による通知書の交付は、次の各号に掲げる場合に依り、当該各号に定めるものに、第三条第一項又は第四条第一項の計画書の副本及びその添付図書（第三条第四項後段又は第四条第二項後段の規定により当該添付図書とみなされるものを除く。）を添えて行わなければならない。

一・二（略）

2 法第十四条第二項において読み替えて適用する法第十一条第四項の規定による同条第三項の期間を延長する旨及びその延長する期間並びにその期間を延長する理由を記載した通知書の交付は、別記様式第九により行うものとする。

3 法第十四条第二項において読み替えて適用する法第十一条第五項の規定による適合するかどうかを決定することができない旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記様式第十により行うものとする。

4（略）

2 法第十五条第二項において読み替えて適用する法第十二条第二項の規定により登録建築物エネルギー消費性能判定機関に変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画（住宅部分の規模が第五条第一項に定める規模以上である建築物の新築又は住宅部分の規模が同条第二項に定める規模以上である増築若しくは改築に係るものに限る。）を提出する場合には、前項に規定する書類のほか、別記様式第二による計画書の正本の写し及びその添付図書の写しを提出しなければならない。

（建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変更）

第三条 法第十二条第二項の国土交通省令で定める軽微な変更は、建築物のエネルギー消費性能を向上させる変更その他の変更後も建築物エネルギー消費性能確保計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合することが明らかなる変更とする。

（所管行政庁が交付する適合判定通知書等の様式等）

第四条 法第十二条第三項の規定による通知書の交付は、次の各号に掲げる場合に依り、それぞれ当該各号に定めるものに第一条第一項又は第二条第一項の計画書の副本及びその添付図書（非住宅部分に限る。）を添えて行うものとする。

一 建築物エネルギー消費性能確保計画（非住宅部分に係る部分に限る。次号及び次条第一項において同じ。）が建築物エネルギー消費性能基準に適合するものであると判定された場合 別記様式第三による適合判定通知書

二（略）

2 法第十二条第四項の規定による同条第三項の期間を延長する旨及びその延長する期間並びにその期間を延長する理由を記載した通知書の交付は、別記様式第五により行うものとする。

3 法第十二条第五項の規定による適合するかどうかを決定することができない旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記様式第六により行うものとする。

（登録建築物エネルギー消費性能判定機関が交付する適合判定通知書等の様式等）

第五条 法第十五条第二項において読み替えて適用する法第十二条第三項の規定による通知書の交付は、次の各号に掲げる場合に依り、それぞれ当該各号に定めるものに、第一条第一項又は第二条第一項の計画書の副本及びその添付図書（非住宅部分に限る。）を添えて行わなければならない。

一・二（略）

2 法第十五条第二項において読み替えて適用する法第十二条第四項の規定による同条第三項の期間を延長する旨及びその延長する期間並びにその期間を延長する理由を記載した通知書の交付は、別記様式第九により行うものとする。

3 法第十五条第二項において読み替えて適用する法第十二条第五項の規定による適合するかどうかを決定することができない旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記様式第十により行うものとする。

4（略）

(適合判定通知書又はその写しの提出)

第八条 法第十一条第六項の規定による適合判定通知書又はその写しの提出は、当該適合判定通知書又はその写しに第三条第一項若しくは第四条第一項の計画書の副本又はその写しを添えて行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、当該各号に定める書類の提出をもって法第十一条第六項に規定する適合判定通知書又はその写しを提出したものとみなす。

一 法第十八条第二項の規定により適合判定通知書の交付を受けたものとみなして、法第十一条第六項の規定を適用する場合 第十六条第一項の認定書の写し

二 法第三十条第八項の規定により適合判定通知書の交付を受けたものとみなして、法第十一条第六項の規定を適用する場合 第二十四条第二項（第二十七条において読み替えて準用する場合を含む。）の通知書又はその写し及び第二十条第一項若しくは第二十六条の申請書の副本又はその写し

三 都市の低炭素化の促進に関する法律（平成二十四年法律第八十四号）第十条第九項又は同法第五十四条第八項の規定により、適合判定通知書の交付を受けたものとみなして、法第十一条第六項の規定を適用する場合 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則（平成二十四年国土交通省令第八十六号）第五条第二項（同令第八条において読み替えて準用する場合を含む。）の通知書若しくはその写し及び同令第三条若しくは同令第七条の申請書の副本若しくはその写し又は同令第四十三条第二項（同令第四十六条において読み替えて準用する場合を含む。）の通知書若しくはその写し及び同令第四十一条第一項若しくは同令第四十五条の申請書の副本若しくはその写し

（国等に対する建築物エネルギー消費性能適合性判定に関する手続の特例）

第九条 第三条及び第四条の規定は、法第十二条第二項及び第三項（これらの規定を法第十四条第二項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定による通知について準用する。この場合において、第三条第一項中「別記様式第一」とあるのは「別記様式第十一」と、同条中「計画書」とあるのは「通知書」と、第四条第一項中「別記様式第二」とあるのは「別記様式第十二」と、同条中「計画書」とあるのは「通知書」と読み替えるものとする。

2 第五条の規定は、法第十二条第三項（法第十四条第二項において読み替えて適用する場合を含む。）の国土交通省令で定める軽微な変更について準用する。

3 第六条の規定は、法第十二条第四項から第六項までの規定による通知書の交付について準用する。この場合において、第六条第一項中「第三条第一項又は第四条第一項」とあるのは「第九条第一項において読み替えて準用する第三条第四項後段又は第四条第二項後段」とあるのは「第九条第一項において読み替えて準用する第三条第四項後段又は第四条第二項後段」と、同項第一号中「別記様式第三」とあるのは「別記様式第十三」と、同項第二号中「別記様式第四」とあるのは「別記様式第十四」と、同条第二項中「別記様式第五」とあるのは「別記様式第十五」と、同条第三項中「別記様式第六」とあるのは「別記様式第十六」と読み替えるものとする。

4 第七条の規定は、法第十四条第二項において読み替えて適用する法第十二条第四項から第六項までの規定による通知書の交付について準用する。この場合において、第七条第一項中「第三条第一項又は第四条第一項」とあるのは「第九条第一項において読み替えて準用する第三条第一項又は第四条第一項」と、「計画書」とあるのは「通知書」と、「第三条第四項後段又は第四

(適合判定通知書又はその写しの提出)

第六条 法第十二条第六項の規定による適合判定通知書又はその写しの提出は、当該適合判定通知書又はその写しに第一条第一項若しくは第二条第一項の計画書の副本又はその写しを添えて行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める書類の提出をもって法第十二条第六項に規定する適合判定通知書又はその写しを提出したものとみなす。

一 法第二十五条第一項の規定により適合判定通知書の交付を受けたものとみなして、法第十二条第六項の規定を適用する場合 第十八条第一項の認定書の写し

二 法第三十五条第八項の規定により適合判定通知書の交付を受けたものとみなして、法第十二条第六項の規定を適用する場合 第二十五条第二項（第二十八条において読み替えて準用する場合を含む。）の通知書又はその写し及び第二十三条第一項若しくは第二十七条の申請書の副本又はその写し

三 都市の低炭素化の促進に関する法律（平成二十四年法律第八十四号）第十条第九項又は同法第五十四条第八項の規定により、適合判定通知書の交付を受けたものとみなして、法第十二条第六項の規定を適用する場合 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則（平成二十四年国土交通省令第八十六号）第五条第二項（同規則第八条において読み替えて準用する場合を含む。）の通知書若しくはその写し及び同規則第三条若しくは同規則第七条の申請書の副本若しくはその写し又は同規則第四十三条第二項（同規則第四十六条において読み替えて準用する場合を含む。）の通知書若しくはその写し及び同規則第四十一条第一項若しくは同規則第四十五条の申請書の副本若しくはその写し

（国等に対する建築物エネルギー消費性能適合性判定に関する手続の特例）

第七条 第一条及び第二条の規定は、法第十三条第二項及び第三項（これらの規定を法第十五条第二項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定による通知について準用する。この場合において、第一条中「別記様式第一」とあるのは「別記様式第十一」と、「計画書」とあるのは「通知書」と、第二条中「別記様式第二」とあるのは「別記様式第十二」と、「計画書」とあるのは「通知書」と読み替えるものとする。

2 第三条の規定は、法第十三条第三項（法第十五条第二項において読み替えて適用する場合を含む。）の国土交通省令で定める軽微な変更について準用する。

3 第四条の規定は、法第十三条第四項から第六項までの規定による通知書の交付について準用する。この場合において、第四条第一項中「第一条第一項又は第二条第一項」とあるのは「第七条第一項において読み替えて準用する第一条第一項又は第二条第一項」と、「計画書」とあるのは「通知書」と、同項第一号中「別記様式第三」とあるのは「別記様式第十三」と、同項第二号中「別記様式第四」とあるのは「別記様式第十四」と、同条第二項中「別記様式第五」とあるのは「別記様式第十五」と、同条第三項中「別記様式第六」とあるのは「別記様式第十六」と読み替えるものとする。

4 第五条の規定は、法第十五条第二項において読み替えて適用する法第十三条第四項から第六項までの規定による通知書の交付について準用する。この場合において、第五条第一項中「第一条第一項又は第二条第一項」とあるのは「第七条第一項において読み替えて準用する第一条第一項又は第二条第一項」と、「計画書」とあるのは「通知書」と、同項第一号中「別記様式第

条第二項後段」とあるのは「第九条第一項において読み替えて準用する第三条第四項後段又は第四条第二項後段」と、同項第一号中「別記様式第七」とあるのは「別記様式第十七」と、同項第二号中「別記様式第八」とあるのは「別記様式第十八」と、同条第二項中「別記様式第九」とあるのは「別記様式第十九」と、同条第三項中「別記様式第十」とあるのは「別記様式第二十」と読み替えるものとする。

5 前条の規定は、法第十二条第七項の規定による適合判定通知書又はその写しの提出について準用する。この場合において、前条中「第三条第一項若しくは第四条第一項」とあるのは、「第九条第一項において読み替えて準用する第三条第一項若しくは第四条第一項」と、「計画書」とあるのは「通知書」と読み替えるものとする。

(委任の公示)

第十条 法第十四条第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性能判定機関に建築物エネルギー消費性能適合性判定の全部又は一部を行わせることとした所管行政庁（次条において「委任所管行政庁」という。）は、登録建築物エネルギー消費性能判定機関に行わせることとした建築物エネルギー消費性能適合性判定の業務（以下「判定の業務」という。）及び登録建築物エネルギー消費性能判定機関の当該判定の業務の開始の日を公示しなければならない。

第十一条 (略)

(立入検査の証明書)

第十二条 法第十五条第二項の立入検査をする職員の身分を示す証明書は、別記様式第二十一によるものとする。

(軽微な変更に関する証明書の交付)

第十三条 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第七条第五項、同法第七条の二第五項又は同法第十八条第十八項の規定による検査済証の交付を受けようとする者は、その計画の変更が第五条（第九条第二項において準用する場合を含む。）の軽微な変更に該当していることを証する書面の交付を所管行政庁又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関に求めることができる。

(削る)

(削る)

七」とあるのは「別記様式第十七」と、同項第二号中「別記様式第八」とあるのは「別記様式第十八」と、同条第二項中「別記様式第九」とあるのは「別記様式第十九」と、同条第三項中「別記様式第十」とあるのは「別記様式第二十」と読み替えるものとする。

5 前条の規定は、法第十三条第七項の規定による適合判定通知書又はその写しの提出について準用する。この場合において、前条中「第一条第一項若しくは第二条第一項」とあるのは、「第七条第一項において読み替えて準用する第一条第一項若しくは第二条第一項」と、「計画書」とあるのは「通知書」と読み替えるものとする。

(委任の公示)

第八条 法第十五条第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性能判定機関に建築物エネルギー消費性能適合性判定の全部又は一部を行わせることとした所管行政庁（次条において「委任所管行政庁」という。）は、登録建築物エネルギー消費性能判定機関に行わせることとした建築物エネルギー消費性能適合性判定の業務（以下「判定の業務」という。）及び登録建築物エネルギー消費性能判定機関の当該判定の業務の開始の日を公示しなければならない。

第九条 (略)

(立入検査の証明書)

第十条 法第十七条第二項の立入検査をする職員の身分を示す証明書は、別記様式第二十一によるものとする。

(軽微な変更に関する証明書の交付)

第十一条 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第七条第五項、同法第七条の二第五項又は同法第十八条第十八項の規定による検査済証の交付を受けようとする者は、その計画の変更が第三条（第七条第二項において読み替えて準用する場合を含む。）の軽微な変更に該当していることを証する書面の交付を所管行政庁又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関に求めることができる。

第二節

一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能の確保に関するその他の措置

(建築物の建築に関する届出)

第十二条 法第十九条第一項前段の規定により届出をしようとする者は、別記様式第二十二による届出書の正本及び副本に、それぞれ次の表の（い）項及び（ろ）項に掲げる図書（同条第一項前段の建築物のエネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画に住戸が含まれる場合においては、当該住戸については、同表の（ろ）項に掲げる図書に代えて同表の（は）項に掲げる図書）その他所管行政庁が必要と認める図書を添えて、これらを所管行政庁に提出しなければならない。

(い)		図書の種類	明示すべき事項
配置図	付近見取図	方位、道路及び目標となる地物	
		縮尺及び方位	
		敷地境界線、敷地内における建築物の位置及び届出に係る建築物と他の建築物との別	
		エネルギー消費性能確保設備の位置	

[illegible]

[illegible]

(は)									
機器表					制御図				
給湯設備	照明設備	空気調和設備以外の機械換気設備	空気調和設備	(は)	給湯設備	照明設備	空気調和設備以外の機械換気設備	空気調和設備	昇降機
空気調和設備等以外のエネルギー消費性能の確保に資する建築設備	空気調和設備等以外のエネルギー消費性能の確保に資する建築設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法	空気調和設備等以外のエネルギー消費性能の確保に資する建築設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法	空気調和設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法	空気調和設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法	空気調和設備等以外のエネルギー消費性能の確保に資する建築設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法	空気調和設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法	空気調和設備以外の機械換気設備の制御方法	空気調和設備の制御方法	位置 縮尺

2 第一条第二項の規定は、法第十九条第一項前段の規定による届出について準用する。

3 法第十九条第一項後段の規定による変更の届出をしようとする者は、別記様式第二十三による届出書の正本及び副本に、それぞれ第一項に掲げる図書のうち変更に係るものを添えて、これを所管行政庁に提出しなければならない。

削る

削る

4 第一項に規定する所管行政庁が必要と認める図書を添付する場合には、同項の規定にかかわらず、同項に規定する図書のうち所管行政庁が不要と認めるものを同項の届出書に添えることを要しない。

(建築物のエネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画の軽微な変更)
第十三条 法第十九条第一項の国土交通省令で定める軽微な変更は、建築物のエネルギー消費性能を向上させる変更その他の変更後も建築物のエネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合することが明らかな変更とする。

(建築物の建築に関する届出に係る特例)
第十三条の二 法第十九条第四項の国土交通省令で定めるものは、登録建築物エネルギー消費性能判定機関又は住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成十一年法律第八十一号)第五条第一項に規定する登録住宅性能評価機関が行う建築物のエネルギー消費性能に関する評価(法第十九条第一項前段の規定による届出に係る建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合する建築物と同等以上のエネルギー消費性能を有するものである旨の評価に限る。次条第三項において単に「評価」という。)とする。

2 法第十九条第四項において読み替えて適用する同条第一項の国土交通省令で定める日数は、三日とする。
3 法第十九条第四項において読み替えて適用する同条第一項前段の規定により届出をしようとする者は、第十二条第一項の規定にかかわらず、別記様式第二十二による届出書の正本及び副本に、それぞれ次の表に掲げる図書その他所管行政庁が必要と認める図書を添えて、これらを所管行政庁に提出しなければならない。

図書の種類		明示すべき事項
付近見取図	配置図	方位、道路及び目標となる地物
	縮尺及び方位	
各階平面図	敷地境界線、敷地内における建築物の位置及び届出に係る建築物と他の建築物との別	
	縮尺及び方位	
	間取り、各室の名称、用途及び寸法並びに天井の高さ	
	壁の位置及び種類	
床面積求積図	開口部の位置及び構造	
	床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式	
用途別床面積表	用途別の床面積	
	縮尺	
立面図	外壁及び開口部の位置	
	縮尺	
断面図又は矩計図	建築物の高さ	
	外壁及び屋根の構造	

(削る)

(削る)

(削る)

(特殊の構造又は設備を用いる建築物の認定の申請)

第十四条 法第十六条第一項の申請をしようとする者は、別記様式第二十二による申請書に第十八条第一項の評価書を添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。

(申請書の記載事項)

第十五条 法第十六条第二項の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 法第十六条第一項の申請をしようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

二・三 (略)

(認定書の交付等)

第十六条 国土交通大臣は、法第十六条第三項の認定をしたときは、別記様式第二十三による認定書を申請者に交付しなければならない。

2 国土交通大臣は、法第十六条第三項の認定をしないときは、別記様式第二十四による通知書を申請者に交付しなければならない。

軒の高さ並びに軒及びひさしの出
小屋裏の構造
各階の天井の高さ及び構造
床の高さ及び構造並びに床下及び基礎の構造

4 第一条第二項の規定は、法第十九条第四項において読み替えて適用する同条第一項前段の規定による届出について準用する。

5 第十二条第三項の規定は、法第十九条第四項において読み替えて適用する同条第一項後段の規定による変更の届出について適用する。

6 第十二条第四項の規定は、第三項に規定する所管行政庁が必要と認める図書を添付する場合について適用する。

(建築物の建築に関する届出等に係る国等に対する特例)

第十四条 第十二条の規定は、法第二十条第二項の規定による通知について準用する。この場合において、第十二条第一項中「届出をしようとする者」は「通知をしようとする国等の機関の長」と、別記様式第二十二とあるのは「別記様式第二十四」と、「届出書」とあるのは「通知書」と、同条第三項中「変更の届出をしようとする者」は「変更の通知をしようとする国等の機関の長」と、別記様式第二十三とあるのは「別記様式第二十五」と、「届出書」とあるのは「通知書」と、同条第四項中「届出書」とあるのは「通知書」と読み替えるものとする。

2 第十三条の規定は、法第二十条第二項の国土交通省令で定める軽微な変更について準用する。

3 法第二十条第二項の規定により通知をしようとする国等の機関の長は、評価の結果を記載した書面を提出することができる。この場合において、第一項の規定にかかわらず、別記様式第二十四による届出書の正本及び副本に、それぞれ前条第三項の表に掲げる図書その他所管行政庁が必要と認める図書を添えて、これらを所管行政庁に提出しなければならない。

(立入検査の証明書)

第十五条 法第二十一条第二項において準用する法第十七条第二項の立入検査をする職員の身分を示す証明書は、別記様式第二十六によるものとする。

第三節 特殊の構造又は設備を用いる建築物の認定等

(特殊の構造又は設備を用いる建築物の認定の申請)

第十六条 法第二十三条第一項の申請をしようとする者は、別記様式第二十七による申請書に第二十条第一項の評価書を添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。

(申請書の記載事項)

第十七条 法第二十三条第二項の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 法第二十三条第一項の申請をしようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

二・三 (略)

(認定書の交付等)

第十八条 国土交通大臣は、法第二十三条第一項の認定をしたときは、別記様式第二十八による認定書を申請者に交付しなければならない。

2 国土交通大臣は、法第二十三条第一項の認定をしないときは、別記様式第二十九による通知書を申請者に交付しなければならない。

(評価の申請)

第十七条 法第十七条第一項の評価（以下「評価」という。）の申請をしようとする者は、別記様式第二十五による申請書に次に掲げる書類を添えて、これを登録建築物エネルギー消費性能評価機関に提出しなければならない。

一・二 (略)

(評価書の交付等)

第十八条 登録建築物エネルギー消費性能評価機関は、評価を行ったときは、別記様式第二十六による評価書（以下「評価書」という。）を申請者に交付しなければならない。

2・3 (略)

(特殊の構造又は設備を用いる建築物の認定の手数料)

第十九条 法第十九条の規定による手数料の納付は、当該手数料の金額に相当する額の収入印紙をもって行うものとする。ただし、印紙をもって納め難い事由があるときは、現金をもってすることができる。

2 法第十九条の国土交通省令で定める手数料の額は、申請一件につき二万円とする。

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(評価の申請)

第十九条 法第二十四条第一項の評価（次節を除き、以下単に「評価」という。）の申請をしようとする者は、別記様式第三十による申請書に次に掲げる書類を添えて、これを登録建築物エネルギー消費性能評価機関に提出しなければならない。

一・二 (略)

(評価書の交付等)

第二十条 登録建築物エネルギー消費性能評価機関は、評価を行ったときは、別記様式第三十一による評価書（以下単に「評価書」という。）を申請者に交付しなければならない。

2・3 (略)

(特殊の構造又は設備を用いる建築物の認定の手数料)

第二十一条 法第二十六条の規定による手数料の納付は、当該手数料の金額に相当する額の収入印紙をもって行うものとする。ただし、印紙をもって納め難い事由があるときは、現金をもってすることができる。

2 法第二十六条の国土交通省令で定める手数料の額は、申請一件につき二万円とする。

第四節 小規模建築物のエネルギー消費性能に係る評価及び説明

(小規模建築物のエネルギー消費性能に係る評価及び説明)

第二十一条の二 法第二十七条第一項の規定により小規模建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合性について評価及び説明を行おうとする建築士は、当該小規模建築物の工事が着手される前に、当該評価及び説明を行わなければならない。

(書面の記載事項)

第二十一条の三 法第二十七条第一項の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 法第二十七条第一項の規定による説明の年月日

二 説明の相手方の氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名

三 小規模建築物の所在地

四 小規模建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合するか否かの別

五 小規模建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合していない場合にあつては、当該小規模建築物のエネルギー消費性能の確保のためとるべき措置

六 小規模建築物の建築に係る設計を行った建築士の氏名、その者の一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別及びその者の登録番号

七 建築士の属する建築士事務所名称及び所在地並びに当該建築士事務所の一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別

(評価及び説明を要しない旨の意思の表明)

第二十一条の四 法第二十七条第二項の意思の表明（以下この条において単に「意思の表明」という。）は、小規模建築物の建築に係る設計を行う建築士（第四号において単に「建築士」という。）に次に掲げる事項を記載した書面を提出することによって行うものとする。

一 意思の表明の年月日

二 意思の表明を行った建築士の氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名

三 法第二十七条第一項の規定による評価及び説明を要しない小規模建築物の所在地

四 建築士の氏名、その者の一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別及びその者の登録番号

(削る)
(削る)

第三章 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定等

(建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請)

第二十条 法第二十九条第一項の規定により建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請をしようとする者は、別記様式第二十七による申請書の正本及び副本に、それぞれ次の表の(い)項及び(ろ)項に掲げる図書(当該建築物エネルギー消費性能向上計画に住戸が含まれる場合においては、当該住戸については、同表の(ろ)項に掲げる図書に代えて同表の(は)項に掲げる図書)その他所管行政庁が必要と認める図書(法第十一条第一項の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない場合の正本に添える図書にあっては、当該図書の設計者の氏名の記載があるものに限る。)を添えて、これらを所管行政庁に提出しなければならない。

(い)	図書の種類	明示すべき事項
	設計内容説明書	建築物のエネルギー消費性能が法第三十条第一項第一号に掲げる基準に適合するものであることの説明
(ろ)・ (は)	(略)	(略)

2・3 (略)

(建築物エネルギー消費性能向上計画の記載事項)

第二十一条 法第二十九条第二項第四号の国土交通省令で定める事項は、エネルギー消費性能の一層の向上のための建築物の新築等に関する工事の着手予定時期及び完了予定時期とする。

(熱源機器等)

第二十二条 法第二十九条第三項の国土交通省令で定める機器は、次に掲げるものとする。

一・三 (略)

2 法第二十九条第三項の国土交通省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一・二 (略)

(自他供給型熱源機器等の設置に関して建築物エネルギー消費性能向上計画に記載すべき事項等)

第二十三条 法第二十九条第三項第三号の国土交通省令で定める事項は、申請建築物に設置される自他供給型熱源機器等から他の建築物に熱又は電気を供給するために必要な導管の配置の状況とする。

2 法第二十九条第三項の規定により同項各号に掲げる事項を記載した建築物エネルギー消費性能向上計画について同条第一項の規定により認定の申請をしようとする者は、第二十条第一項に規定する図書のほか、次に掲げる図書を添えて、これらを所管行政庁に提出しなければならない。

一 他の建築物に関する第二十条第一項の表に掲げる図書その他所管行政庁が必要と認める図書

二・三 (略)

第五節 削除

第二十二條 削除

第二章 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定等

(建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請)

第二十三条 法第三十四条第一項の規定により建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請をしようとする者は、別記様式第三十三による申請書の正本及び副本に、それぞれ次の表の(い)項及び(ろ)項に掲げる図書その他所管行政庁が必要と認める図書(法第十二条第一項の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない場合の正本に添える図書にあっては、当該図書の設計者の氏名の記載があるものに限る。)を添えて、これらを所管行政庁に提出しなければならない。ただし、当該建築物エネルギー消費性能向上計画に住戸が含まれる場合においては、当該住戸については、同表の(ろ)項に掲げる図書に代えて同表の(は)項に掲げる図書を提出しなければならない。

(い)	図書の種類	明示すべき事項
	設計内容説明書	建築物のエネルギー消費性能が法第三十五条第一項第一号に掲げる基準に適合するものであることの説明
(ろ)・ (は)	(略)	(略)

2・3 (略)

(建築物エネルギー消費性能向上計画の記載事項)

第二十四条 法第三十四条第二項第四号の国土交通省令で定める事項は、エネルギー消費性能の一層の向上のための建築物の新築等に関する工事の着手予定時期及び完了予定時期とする。

(熱源機器等)

第二十四条の二 法第三十四条第三項の国土交通省令で定める機器は、次に掲げるものとする。

一・三 (略)

2 法第三十四条第三項の国土交通省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一・二 (略)

(自他供給型熱源機器等の設置に関して建築物エネルギー消費性能向上計画に記載すべき事項等)

第二十四条の三 法第三十四条第三項第三号の国土交通省令で定める事項は、申請建築物に設置される自他供給型熱源機器等から他の建築物に熱又は電気を供給するために必要な導管の配置の状況とする。

2 法第三十四条第三項の規定により同項各号に掲げる事項を記載した建築物エネルギー消費性能向上計画について同条第一項の規定により認定の申請をしようとする者は、第二十三条第一項に規定する図書のほか、次に掲げる図書を添えて、これらを所管行政庁に提出しなければならない。

一 他の建築物に関する第二十三条第一項の表に掲げる図書その他所管行政庁が必要と認める図書

二・三 (略)

(建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の通知)

第二十四条 所管行政庁は、法第三十条第一項の認定をしたときは、速やかに、その旨（同条第五項の場合においては、同条第四項において準用する建築基準法第十八条第三項の規定による確認済証の交付を受けた旨を含む。）を申請者に通知するものとする。

2 前項の通知は、別記様式第二十八による通知書に第二十条第一項の申請書の副本（法第三十条第五項の場合にあつては、第二十条第一項の申請書の副本及び前項の確認済証に添えられた建築基準法施行規則（昭和二十五年建設省令第四十号）第一条の三の申請書の副本）及びその添付図書を添えて行うものとする。

(建築物エネルギー消費性能向上計画の軽微な変更)

第二十五条 法第三十一条第一項の国土交通省令で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

一 (略)

二 前号に掲げるもののほか、建築物のエネルギー消費性能を一層向上させる変更その他の変更後も建築物エネルギー消費性能向上計画が法第三十条第一項各号に掲げる基準に適合することが明らかな変更（同条第二項の規定により建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるよう申し出た場合には、建築基準法第六条第一項（同法第八十七条第一項において準用する場合を含む。）に規定する軽微な変更であるものに限る。）

(建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請)

第二十六条 法第三十一条第一項の変更の認定の申請をしようとする者は、別記様式第二十九による申請書の正本及び副本に、それぞれ第二十条第一項に規定する図書（法第二十九条第三項の規定により建築物エネルギー消費性能向上計画に同項各号に掲げる事項を記載した場合にあつては、第二十三条第二項各号に掲げる図書を含む。）のうち変更に係るものを添えて、これらを所管行政庁に提出しなければならない。この場合において、第二十条第一項の表中「法第三十条第一項第一号」とあるのは、法第三十一条第二項において準用する法第三十条第一項第一号」とする。

(建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の通知)

第二十七条 第二十四条の規定は、法第三十一条第一項の認定について準用する。この場合において、第二十四条第一項中「同条第五項」とあるのは「法第三十一条第二項において準用する法第三十条第五項」と、「同条第四項」とあるのは「法第三十一条第二項において準用する法第三十条第四項」と、同条第二項中「別記様式第二十八」とあるのは「別記様式第三十」と、「法第三十条第五項」とあるのは「法第三十一条第二項において準用する法第三十条第五項」と読み替えるものとする。

(軽微な変更に関する証明書の交付)

第二十八条 法第十一条第一項の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない建築物の建築に係る建築基準法第七条第五項、同法第七条の二第五項又は同法第十八条第十八項の規定による検査済証の交付を受けようとする者は、その計画の変更が第二十五条の軽微な変更に該当していることを証する書面の交付を所管行政庁に求めることができる。

(削る)

(削る)

(建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の通知)

第二十五条 所管行政庁は、法第三十五条第一項の認定をしたときは、速やかに、その旨（同条第五項の場合においては、同条第四項において準用する建築基準法第十八条第三項の規定による確認済証の交付を受けた旨を含む。）を申請者に通知するものとする。

2 前項の通知は、別記様式第三十四による通知書に第二十三条第一項の申請書の副本（法第三十五条第五項の場合にあつては、第二十三条第一項の申請書の副本及び前項の確認済証に添えられた建築基準法施行規則（昭和二十五年建設省令第四十号）第一条の三の申請書の副本）及びその添付図書を添えて行うものとする。

(建築物エネルギー消費性能向上計画の軽微な変更)

第二十六条 法第三十六条第一項の国土交通省令で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

一 (略)

二 前号に掲げるもののほか、建築物のエネルギー消費性能を一層向上させる変更その他の変更後も建築物エネルギー消費性能向上計画が法第三十五条第一項各号に掲げる基準に適合することが明らかな変更（同条第二項の規定により建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるよう申し出た場合には、建築基準法第六条第一項（同法第八十七条第一項において準用する場合を含む。）に規定する軽微な変更であるものに限る。）

(建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請)

第二十七条 法第三十六条第一項の変更の認定の申請をしようとする者は、別記様式第三十五による申請書の正本及び副本に、それぞれ第二十三条第一項に規定する図書（法第三十四条第三項の規定により建築物エネルギー消費性能向上計画に同項各号に掲げる事項を記載した場合にあつては、第二十四条の三第二項各号に掲げる図書を含む。）のうち変更に係るものを添えて、これらを所管行政庁に提出しなければならない。この場合において、第二十三条第一項の表中「法第三十五条第一項第一号」とあるのは、「法第三十六条第二項において準用する法第三十五条第一項第一号」とする。

(建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の通知)

第二十八条 第二十五条の規定は、法第三十六条第一項の変更の認定について準用する。この場合において、第二十五条第一項中「同条第五項」とあるのは「法第三十六条第二項において準用する法第三十五条第五項」と、「同条第四項」とあるのは「法第三十六条第二項において準用する法第三十五条第四項」と、同条第二項中「別記様式第三十四」とあるのは「別記様式第三十六」と、「法第三十五条第五項」とあるのは「法第三十六条第二項において準用する法第三十五条第五項」と読み替えるものとする。

(軽微な変更に関する証明書の交付)

第二十九条 法第十二条第一項の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない建築物の建築に係る建築基準法第七条第五項、同法第七条の二第五項又は同法第十八条第十八項の規定による検査済証の交付を受けようとする者は、その計画の変更が第二十六条の軽微な変更に該当していることを証する書面の交付を所管行政庁に求めることができる。

第三章 建築物のエネルギー消費性能に係る認定等

(建築物のエネルギー消費性能に係る認定の申請)

第三十条 法第四十一条第一項の規定により建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定の申請をしようとする者は、別記様式第三十七による申請書の正本及び副本に、それぞれ第一条第一項の表の(い)項及び(ろ)項に掲げる図書その他所管行政庁が必要と認める図書

(削る)

(削る)

(削る)

第四章 登録建築物エネルギー消費性能判定機関等

第一節 登録建築物エネルギー消費性能判定機関

(登録建築物エネルギー消費性能判定機関に係る登録の申請)

第二十九条 法第三十六条に規定する登録を受けようとする者は、別記様式第三十一による申請書に次に掲げる書類を添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。

一～三 (略)

四 申請者（法人にあつては、その役員（持分会社（会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。）にあつては、業務を執行する社員。以下同じ。）の氏名及び略歴（申請者が建築物関連事業者（法第三十八条第一項第二号に規定する建築物関連事業者をいう。以下この号において同じ。）の役員又は職員（過去二年間に当該建築物関連事業者の役員又は職員であつた者を含む。）である場合にあつては、その旨を含む。第六十条第四号において同じ。）を記載した書類

五・六 (略)

七 申請者が法第三十七条第一号及び第二号に掲げる者に該当しない旨の市町村の長の証明書
八 申請者が法第三十七条第三号から第六号までに該当しない旨を誓約する書面

を添えて、これらを所管行政庁に提出しなければならない。ただし、当該建築物に住戸が含まれる場合においては、当該住戸については、同表の（ろ）項に掲げる図書に代えて同表の（は）項に掲げる図書を提出しなければならない。

2 第一条第一項の表の各項に掲げる図書に明示すべき事項を前項に規定する図書のうち他の図書に明示する場合には、同項の規定にかかわらず、当該事項を当該各項に掲げる図書に明示することを要しない。この場合において、当該各項に掲げる図書に明示すべき全ての事項を当該他の図書に明示したときは、当該各項に掲げる図書を同項の申請書に添えることを要しない。

3 第一項に規定する所管行政庁が必要と認める図書を添付する場合には、同項の規定にかかわらず、第一条第一項の表に掲げる図書のうち所管行政庁が不要と認めるものを第一項の申請書に添えることを要しない。

(建築物のエネルギー消費性能に係る認定の通知)

第三十一条 所管行政庁は、法第四十一条第二項の認定をしたときは、速やかに、その旨を申請者に通知するものとする。

2 前項の通知は、別記様式第三十八による通知書に前条第一項の申請書の副本及びその添付図書を添えて行うものとする。

(表示等)

第三十二条 法第四十一条第三項の国土交通省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 広告

二 契約に係る書類

三 その他国土交通大臣が定めるもの

2 法第四十一条第三項の表示は、別記様式第三十九により行うものとする。

(立入検査の証明書)

第三十三条 法第四十三条第二項において準用する法第十七条第二項の立入検査をする職員の身分を示す証明書は、別記様式第四十によるものとする。

第四章 登録建築物エネルギー消費性能判定機関等

第一節 登録建築物エネルギー消費性能判定機関

(登録建築物エネルギー消費性能判定機関に係る登録の申請)

第三十四条 法第四十四条に規定する登録を受けようとする者は、別記様式第四十一による申請書に次に掲げる書類を添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。

一～三 (略)

四 申請者（法人にあつては、その役員（持分会社（会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。）にあつては、業務を執行する社員。以下同じ。）の氏名及び略歴（申請者が建築物関連事業者（法第四十六条第一項第二号に規定する建築物関連事業者をいう。以下この号において同じ。）の役員又は職員（過去二年間に当該建築物関連事業者の役員又は職員であつた者を含む。）である場合にあつては、その旨を含む。第六十五条第四号において同じ。）を記載した書類

五・六 (略)

七 申請者が法第四十五条第一号及び第二号に掲げる者に該当しない旨の市町村の長の証明書
八 申請者が法第四十五条第三号から第六号までに該当しない旨を誓約する書面

九 別記様式第三十二による判定の業務の計画棟数を記載した書類

十 (略)

十一 適合性判定員となるべき者の氏名及び略歴を記載した書類並びに当該者が第三十六各号のいずれかに該当する者であることを証する書類

十二 (略)

(心身の故障により判定の業務を適正に行うことができない者)

第三十条 法第三十七条第五号の国土交通省令で定める者は、精神の機能の障害により判定の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

(登録建築物エネルギー消費性能判定機関登録簿の記載事項)

第三十一条 法第三十八条第二項第五号の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 三 (略)

(公示事項)

第三十二条 法第三十九条第一項の国土交通省令で定める事項は、前条各号に掲げる事項とする。

(登録建築物エネルギー消費性能判定機関に係る事項の変更の届出)

第三十三条 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、法第三十九条第二項の規定により法第三十八条第二項第二号から第五号までに掲げる事項を変更しようとするときは、別記様式第三十三による届出書に第二十九条各号に掲げる書類のうち変更に係るものを添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。同条第二号ただし書の規定は、この場合について準用する。

(登録建築物エネルギー消費性能判定機関に係る登録の更新)

第三十四条 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、法第四十条第一項の登録の更新を受けようとするときは、別記様式第三十四による申請書に第二十九条各号に掲げる書類を添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。同条第二号ただし書の規定は、この場合について準用する。

2 第三十条及び第三十一条の規定は、登録建築物エネルギー消費性能判定機関が登録の更新を行う場合について準用する。

(承継の届出)

第三十五条 法第四十一条第二項の規定による登録建築物エネルギー消費性能判定機関の地位の承継の届出をしようとする者は、別記様式第三十五による届出書に次に掲げる書類を添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。

一 法第四十一条第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性能判定機関の事業の全部を譲り受けて登録建築物エネルギー消費性能判定機関の地位を承継した者にあつては、別記様式第三十六による事業譲渡証明書及び事業の全部の譲渡しがあつたことを証する書面

二 法第四十一条第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性能判定機関の地位を承継した相続人であつて、二以上の相続人の全員の同意により選定された者にあつては、別記様式第三十七による事業相続同意証明書及び戸籍謄本

三 法第四十一条第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性能判定機関の地位を承継した相続人であつて、前号の相続人以外の者にあつては、別記様式第三十八による事業相続証明書及び戸籍謄本

四 法第四十一条第一項の規定により合併によって登録建築物エネルギー消費性能判定機関の地位を承継した法人にあつては、その法人の登記事項証明書

九 別記様式第四十二による判定の業務の計画棟数を記載した書類

十 (略)

十一 適合性判定員となるべき者の氏名及び略歴を記載した書類並びに当該者が第四十条各号のいずれかに該当する者であることを証する書類

十二 (略)

(心身の故障により判定の業務を適正に行うことができない者)

第三十四条の二 法第四十五条第五号の国土交通省令で定める者は、精神の機能の障害により判定の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

(登録建築物エネルギー消費性能判定機関登録簿の記載事項)

第三十五条 法第四十六条第二項第五号の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 三 (略)

(公示事項)

第三十六条 法第四十七条第一項の国土交通省令で定める事項は、前条各号に掲げる事項とする。

(登録建築物エネルギー消費性能判定機関に係る事項の変更の届出)

第三十七条 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、法第四十七条第二項の規定により法第四十六条第二項第二号から第五号までに掲げる事項を変更しようとするときは、別記様式第四十三による届出書に第三十四条各号に掲げる書類のうち変更に係るものを添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。同条ただし書の規定は、この場合について準用する。

(登録建築物エネルギー消費性能判定機関に係る登録の更新)

第三十八条 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、法第四十八条第一項の登録の更新を受けようとするときは、別記様式第四十四による申請書に第三十四条各号に掲げる書類を添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。同条ただし書の規定は、この場合について準用する。

2 第三十五条の規定は、登録建築物エネルギー消費性能判定機関が登録の更新を行う場合について準用する。

(承継の届出)

第三十九条 法第四十九条第二項の規定による登録建築物エネルギー消費性能判定機関の地位の承継の届出をしようとする者は、別記様式第四十五による届出書に次に掲げる書類を添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。

一 法第四十九条第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性能判定機関の事業の全部を譲り受けて登録建築物エネルギー消費性能判定機関の地位を承継した者にあつては、別記様式第四十六による事業譲渡証明書及び事業の全部の譲渡しがあつたことを証する書面

二 法第四十九条第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性能判定機関の地位を承継した相続人であつて、二以上の相続人の全員の同意により選定された者にあつては、別記様式第四十七による事業相続同意証明書及び戸籍謄本

三 法第四十九条第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性能判定機関の地位を承継した相続人であつて、前号の相続人以外の者にあつては、別記様式第四十八による事業相続証明書及び戸籍謄本

四 法第四十九条第一項の規定により合併によって登録建築物エネルギー消費性能判定機関の地位を承継した法人にあつては、その法人の登記事項証明書

五 法第四十一条第一項の規定により分割によつて登録建築物エネルギー消費性能判定機関の地位を承継した法人にあつては、別記様式第三十九による事業承継証明書、事業の全部の承継があつたことを証する書面及びその法人の登記事項証明書
(適合性判定員の要件)

第三十六条 法第四十二条の国土交通省令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当する者であることとする。

一 次の表の上欄に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う建築物の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる者のいずれかに該当する者であり、かつ、適合性判定員に必要な建築に関する専門的知識及び技術を習得させるための講習であつて、次条から第三十九条までの規定により国土交通大臣の登録を受けたもの(以下「登録適合性判定員講習」という。)を修了した者。ただし、住宅の品質確保の促進等に関する法律第十三条の評価員である者にあつては、住宅に限つて建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う場合は、登録適合性判定員講習を修了することを要しない。
(表 略)

二 (略)
(適合性判定員講習の登録の申請)
第三十七条 (略)

2 (略)

3 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一 個人である場合においては、次に掲げる書類

イ (略)

ロ 申請者の略歴(申請者が登録建築物エネルギー消費性能判定機関の役員又は職員(過去二年間に当該建築物エネルギー消費性能判定機関の役員又は職員であつた者を含む。次号二並びに第三十九条第一項第三号ロ及びハにおいて同じ。)である場合にあつては、その旨を含む。)を記載した書類

二 (略)

三 講師が第三十九条第一項第二号イ又はロのいずれかに該当する者であることを証する書類
四七 (略)

(欠格事項)

第三十八条 次の各号のいずれかに該当する者が行う講習は、第三十六条第一号の登録を受けることができない。

一 (略)

二 第四十八条の規定により第三十六条第一号の登録を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者

三 (略)

(登録の要件等)

第三十九条 国土交通大臣は、第三十七条第一項の登録の申請が次に掲げる要件の全てに適合しているときは、その登録をしなければならない。

一 第四十一条第三号イからハまでに掲げる科目について講習が行われること。

二 次のいずれかに該当する者が講師として講習事務に従事するものであること。

イ 適合性判定員(第三十六条第一号の表の建築士法(昭和二十五年法律第二百二号)第三条第一項各号に掲げる建築物の項の下欄に掲げる者のいずれかに該当する者(登録適合性判定員講習を修了していない者を除く。))又は同条第二号に掲げる者に限る。)として三年以上の実務の経験を有する者
ロ (略)

五 法第四十九条第一項の規定により分割によつて登録建築物エネルギー消費性能判定機関の地位を承継した法人にあつては、別記様式第四十九による事業承継証明書、事業の全部の承継があつたことを証する書面及びその法人の登記事項証明書
(適合性判定員の要件)

第四十条 法第五十条の国土交通省令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当する者であることとする。

一 次の表の上欄に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う建築物の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる者のいずれかに該当する者であり、かつ、適合性判定員に必要な建築に関する専門的知識及び技術を習得させるための講習であつて、次条から第四十三条までの規定により国土交通大臣の登録を受けたもの(以下「登録適合性判定員講習」という。)を修了した者。ただし、住宅の品質確保の促進等に関する法律第十三条の評価員である者にあつては、住宅に限つて建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う場合は、登録適合性判定員講習を修了することを要しない。
(表 略)

二 (略)
(適合性判定員講習の登録の申請)
第四十一条 (略)

2 (略)

3 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一 個人である場合においては、次に掲げる書類

イ (略)

ロ 申請者の略歴(申請者が登録建築物エネルギー消費性能判定機関の役員又は職員(過去二年間に当該建築物エネルギー消費性能判定機関の役員又は職員であつた者を含む。次号二並びに第四十三条第一項第三号ロ及びハにおいて同じ。)である場合にあつては、その旨を含む。)を記載した書類

二 (略)

三 講師が第四十三条第一項第二号イ又はロのいずれかに該当する者であることを証する書類
四七 (略)

(欠格事項)

第四十二条 次の各号のいずれかに該当する者が行う講習は、第四十条第一号の登録を受けることができない。

一 (略)

二 第五十二条の規定により第四十条第一号の登録を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者

三 (略)

(登録の要件等)

第四十三条 国土交通大臣は、第四十一条第一項の登録の申請が次に掲げる要件の全てに適合しているときは、その登録をしなければならない。

一 第四十五条第三号イからハまでに掲げる科目について講習が行われること。

二 次のいずれかに該当する者が講師として講習事務に従事するものであること。

イ 適合性判定員(第四十条第一号の表の建築士法(昭和二十五年法律第二百二号)第三条第一項各号に掲げる建築物の項の下欄に掲げる者のいずれかに該当する者(登録適合性判定員講習を修了していない者を除く。))又は同条第二号に掲げる者に限る。)として三年以上の実務の経験を有する者
ロ (略)

三 登録建築物エネルギー消費性能判定機関に支配されているものとして次のいずれかに該当するものでないこと。

イ 第三十七条第一項の規定により登録を申請した者（以下この号において「登録申請者」という。）が株式会社である場合にあっては、登録建築物エネルギー消費性能判定機関がその親法人（会社法第八百七十九条第一項に規定する親法人をいう。）であること。

ロ・ハ （略）

2 第三十六条第一号の登録は、登録適合性判定員講習登録簿に次に掲げる事項を記載してするものとする。

一 四 （略）

（登録の更新）

第四十条 第三十六条第一号の登録は、五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。

2 （略）

（講習事務の実施に係る義務）

第四十一条 講習実施機関は、公正に、かつ、第三十九条第一項第一号及び第二号に掲げる要件並びに次に掲げる基準に適合する方法により講習事務を行わなければならない。

一 第三十六条第一号の表の下欄に掲げる者のいずれかに該当する者であることを受講資格とすること。

二 九 （略）

十 修了審査に合格した者に対し、別記様式第四十による修了証明書（第四十三条第八号並びに第四十九条第一項第五号及び第四項第四号において「修了証明書」という。）を交付すること。

（登録事項の変更の届出）

第四十二条 講習実施機関は、第三十九条第二項第二号から第四号までに掲げる事項を変更しようとするときは、変更しようとする日の二週間前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

（講習事務規程）

第四十三条 講習実施機関は、次に掲げる事項を記載した講習事務に関する規程を定め、講習事務の開始前に、国土交通大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

一 九 （略）

十 財務諸表等（法第四十六条第一項に規定する財務諸表等をいう。以下同じ。）の備付け及び財務諸表等に係る第四十五条第二項各号の請求の受付に関する事項

十一 第四十九条第一項の帳簿その他の講習事務に関する書類の管理に関する事項

十二 十四 （略）

第四十四条 （略）

三 登録建築物エネルギー消費性能判定機関に支配されているものとして次のいずれかに該当するものでないこと。

イ 第四十一条第一項の規定により登録を申請した者（以下この号において「登録申請者」という。）が株式会社である場合にあっては、登録建築物エネルギー消費性能判定機関がその親法人（会社法第八百七十九条第一項に規定する親法人をいう。）であること。

ロ・ハ （略）

2 第四十条第一号の登録は、登録適合性判定員講習登録簿に次に掲げる事項を記載してするものとする。

一 四 （略）

（登録の更新）

第四十四条 第四十条第一号の登録は、五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。

2 （略）

（講習事務の実施に係る義務）

第四十五条 講習実施機関は、公正に、かつ、第四十三条第一項第一号及び第二号に掲げる要件並びに次に掲げる基準に適合する方法により講習事務を行わなければならない。

一 第四十条第一号の表の下欄に掲げる者のいずれかに該当する者であることを受講資格とすること。

二 九 （略）

十 修了審査に合格した者に対し、別記様式第五十による修了証明書（第四十七条第八号並びに第五十三条第一項第五号及び第四項第四号において「修了証明書」という。）を交付すること。

（登録事項の変更の届出）

第四十六条 講習実施機関は、第四十三条第二項第二号から第四号までに掲げる事項を変更しようとするときは、変更しようとする日の二週間前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

（講習事務規程）

第四十七条 講習実施機関は、次に掲げる事項を記載した講習事務に関する規程を定め、講習事務の開始前に、国土交通大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

一 九 （略）

十 財務諸表等（法第五十四条第一項に規定する財務諸表等をいう。以下同じ。）の備付け及び財務諸表等に係る第四十九条第二項各号の請求の受付に関する事項

十一 第五十三条第一項の帳簿その他の講習事務に関する書類の管理に関する事項

十二 十四 （略）

第四十八条 （略）

(財務諸表等の備付け及び閲覧等)

第四十五条 (略)

2 登録適合性判定員講習を受講しようとする者その他の利害関係人は、講習実施機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号の請求をするには、講習実施機関の定めた費用を支払わなければならない。

一・二 (略)

三 財務諸表等が電磁的記録(法第四十六条第一項に規定する電磁的記録をいう。以下同じ。)をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示したものの閲覧又は謄写の請求

四 (略)

3

(適合命令)

第四十六条 国土交通大臣は、講習実施機関が第三十九条第一項各号のいずれかに適合しなくなつたと認めるときは、その講習実施機関に対し、これらの規定に適合するため必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(改善命令)

第四十七条 国土交通大臣は、講習実施機関が第四十一条の規定に違反しているとき、その講習実施機関に対し、同条の規定による講習事務を行うべきこと又は講習事務の方法その他の業務の方法の改善に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(登録の取消し等)

第四十八条 国土交通大臣は、講習実施機関が次の各号のいずれかに該当するときは、当該講習実施機関に係る第三十六条第一号の登録を取り消し、又は期間を定めて講習事務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一 第三十八条第一号又は第三号に該当するに至つたとき。

二 第四十二条から第四十四条まで、第四十五条第一項又は次条の規定に違反したとき。

三 正当な理由がないのに第四十五条第二項各号の請求を拒んだとき。

四 (略)

五 第五十条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

六 不正な手段により第三十六条第一号の登録を受けたとき。

第四十九条・第五十条 (略)

(公示)

第五十一条 国土交通大臣は、次に掲げる場合には、その旨を公示しなければならない。

一 第三十六条第一号の登録をしたとき。

二 第四十二条の規定による届出があつたとき。

三 第四十四条の規定による届出があつたとき。

四 第四十八条の規定により第三十六条第一号の登録を取り消し、又は講習事務の停止を命じたとき。

(判定の業務の実施基準)

第五十二条 法第四十四条第二項の国土交通省令で定める基準は、次に掲げるとおりとする。

一 建築物エネルギー消費性能適合性判定は、適合性判定員(第三十六条第一号に定める者にあつては、同号の表の上欄に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う建築物(登録適合性判定員講習を修了していない者にあつては、住宅に限る。)の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる者のいずれかに該当する者に限る。)が、建築物エネルギー消費性能確保計画に関する書類をもって行うこと。

二・五 (略)

(財務諸表等の備付け及び閲覧等)

第四十九条 (略)

2 登録適合性判定員講習を受講しようとする者その他の利害関係人は、講習実施機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号の請求をするには、講習実施機関の定めた費用を支払わなければならない。

一・二 (略)

三 財務諸表等が電磁的記録(法第五十四条第一項に規定する電磁的記録をいう。以下同じ。)をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示したものの閲覧又は謄写の請求

四 (略)

3

(適合命令)

第五十条 国土交通大臣は、講習実施機関が第四十三条第一項各号のいずれかに適合しなくなつたと認めるときは、その講習実施機関に対し、これらの規定に適合するため必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(改善命令)

第五十一条 国土交通大臣は、講習実施機関が第四十五条の規定に違反しているとき、その講習実施機関に対し、同条の規定による講習事務を行うべきこと又は講習事務の方法その他の業務の方法の改善に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(登録の取消し等)

第五十二条 国土交通大臣は、講習実施機関が次の各号のいずれかに該当するときは、当該講習実施機関に係る第四十条第一号の登録を取り消し、又は期間を定めて講習事務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

一 第四十二条第一号又は第三号に該当するに至つたとき。

二 第四十六条から第四十八条まで、第四十九条第一項又は次条の規定に違反したとき。

三 正当な理由がないのに第四十九条第二項各号の請求を拒んだとき。

四 (略)

五 第五十四条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

六 不正な手段により第四十条第一号の登録を受けたとき。

第五十三条・第五十四条 (略)

(公示)

第五十五条 国土交通大臣は、次に掲げる場合には、その旨を公示しなければならない。

一 第四十条第一号の登録をしたとき。

二 第四十六条の規定による届出があつたとき。

三 第四十八条の規定による届出があつたとき。

四 第五十二条の規定により第四十条第一号の登録を取り消し、又は講習事務の停止を命じたとき。

(判定の業務の実施基準)

第五十六条 法第五十二条第二項の国土交通省令で定める基準は、次に掲げるとおりとする。

一 建築物エネルギー消費性能適合性判定は、適合性判定員(第四十条第一号に定める者にあつては、同号の表の上欄に掲げる建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う建築物(登録適合性判定員講習を修了していない者にあつては、住宅に限る。)の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる者のいずれかに該当する者に限る。)が、建築物エネルギー消費性能確保計画に関する書類をもって行うこと。

二・五 (略)

(判定業務規程)

第五十三條 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、法第四十五条第一項の規定による判定業務規程の届出をしようとするときは、別記様式第四十一による届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

2 法第四十五条第二項の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一・二 (略)

三 建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う建築物エネルギー消費性能確保計画に係る建築物の区分その他判定の業務の範囲に関する事項

四・九 (略)

十 財務諸表等の備付け及び財務諸表等に係る法第四十六条第二項各号の請求の受付に関する事項

十一 法第四十七条第一項の帳簿その他の判定の業務に関する書類の管理に関する事項

十二・十三 (略)

3 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、法第四十五条第三項の規定による判定業務規程の変更の届出をしようとするときは、別記様式第四十二による届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

4 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、判定業務規程を判定の業務を行う全ての事務所で業務時間内に公衆に閲覧させるとともに、インターネットを利用して閲覧に供する方法により公表するものとする。

(電磁的記録に記録された事項を表示する方法)

第五十四條 法第四十六条第二項第三号の国土交通省令で定める方法は、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法とする。

(電磁的記録に記録された事項を提供するための電磁的方法)

第五十五條 法第四十六条第二項第四号の国土交通省令で定める電磁的方法は、次に掲げるもののうち、登録建築物エネルギー消費性能判定機関が定めるものとする。

一 登録建築物エネルギー消費性能判定機関の使用に係る電子計算機と法第四十六条第二項第四号に掲げる請求をした者（以下この条において「請求者」という。）の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であつて、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの

二 (略)

2 (略)

(帳簿)

第五十六條 法第四十七条第一項の判定の業務に関する事項で国土交通省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 (略)

二 法第十四条第二項において読み替えて適用する法第十一条第一項又は第二項の規定による建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた年月日及び法第十四条第二項において読み替えて適用する法第十二条第二項又は第三項の規定による通知を受けた年月日

三・六 (略)

(判定業務規程)

第五十七條 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、法第五十三条第一項前段の規定による判定業務規程の届出をしようとするときは、別記様式第五十一による届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

2 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、法第五十三条第一項後段の規定による判定業務規程の変更の届出をしようとするときは、別記様式第五十二による届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

3 法第五十三条第二項の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一・二 (略)

三 建築物エネルギー消費性能適合性判定を行う建築物エネルギー消費性能確保計画に係る特定建築物の区分その他判定の業務の範囲に関する事項

四・九 (略)

十 財務諸表等の備付け及び財務諸表等に係る法第五十四条第二項各号の請求の受付に関する事項

十一 法第五十五条第一項の帳簿その他の判定の業務に関する書類の管理に関する事項

十二・十三 (略)

(新設)

4 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、判定業務規程を判定の業務を行うすべての事務所で業務時間内に公衆に閲覧させるとともに、インターネットを利用して閲覧に供する方法により公表するものとする。

(電磁的記録に記録された事項を表示する方法)

第五十八條 法第五十四条第二項第三号の国土交通省令で定める方法は、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法とする。

(電磁的記録に記録された事項を提供するための電磁的方法)

第五十九條 法第五十四条第二項第四号の国土交通省令で定める電磁的方法は、次に掲げるもののうち、登録建築物エネルギー消費性能判定機関が定めるものとする。

一 登録建築物エネルギー消費性能判定機関の使用に係る電子計算機と法第五十四条第二項第四号に掲げる請求をした者（以下この条において「請求者」という。）の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であつて、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの

二 (略)

2 (略)

(帳簿)

第六十條 法第五十五条第一項の判定の業務に関する事項で国土交通省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 (略)

二 法第十五条第二項において読み替えて適用する法第十二条第一項又は第二項の規定による建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた年月日及び法第十五条第二項において読み替えて適用する法第十三条第二項又は第三項の規定による通知を受けた年月日

三・六 (略)

2 前項各号に掲げる事項が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録され、必要に応じ登録建築物エネルギー消費性能判定機関において電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該記録をもって法第四十七条第一項の帳簿（次項及び第五十九条第一項第二号において「帳簿」という。）への記載に代えることができる。

3 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、帳簿（前項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。）第五十九条第一項第二号において同じ。）を、判定の業務の全部を廃止するまで保存しなければならない。

（書類の保存）

第五十七条 法第四十七条第二項の判定の業務に関する書類で国土交通省令で定めるものは、第三十一条及び第四十一条（これらの規定を第九条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する書類（第三条第四項後段又は第四条第二項後段（これらの規定を第九条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により当該書類とみなされるものを含む。）とする。

2 （略）

3 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、第一項の書類（前項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。）第五十九条第一項第二号において「書類」という。）を、法第十四条第二項において読み替えて適用する法第十一条第三項又は法第十二条第四項の規定による通知書を交付した日から十五年間、保存しなければならない。

（判定の業務の休廃止の届出）

第五十八条 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、法第五十一条の規定により判定の業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、別記様式第四十三による届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

（判定の業務の引継ぎ等）

第五十九条 登録建築物エネルギー消費性能判定機関（国土交通大臣が法第五十二条第一項又は第二項の規定により登録建築物エネルギー消費性能判定機関の登録を取り消した場合にあつては、当該登録建築物エネルギー消費性能判定機関であつた者。次項において同じ。）は、法第五十一条第一項の規定により判定の業務の全部を廃止したとき又は法第五十二条第一項又は第二項の規定により登録を取り消されたときは、次に掲げる事項を行わなければならない。

一 （略）

二 帳簿を国土交通大臣に、書類を所轄所管行政庁に引き継ぐこと。

三 （略）

2 （略）

第二節 登録建築物エネルギー消費性能評価機関

（登録建築物エネルギー消費性能評価機関に係る登録の申請）

第六十条 法第五十三条第一項に規定する登録を受けようとする者は、別記様式第四十四による申請書に次に掲げる書類を添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。

一 五 （略）

六 組織及び運営に関する事項（法第十七条第一項の評価の業務以外の業務を行っている場合にあつては、当該業務の種類及び概要を含む。）を記載した書類

2 前項各号に掲げる事項が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録され、必要に応じ登録建築物エネルギー消費性能判定機関において電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該記録をもって法第五十五条第一項の帳簿（次項において単に「帳簿」という。）への記載に代えることができる。

3 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、帳簿（前項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。）を、判定の業務の全部を廃止するまで保存しなければならない。

（書類の保存）

第六十一条 法第五十五条第二項の判定の業務に関する書類で国土交通省令で定めるものは、第一一条第一項及び第二一条第一項に規定する書類（非住宅部分に限る。）とする。

2 （略）

3 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、第一項の書類（前項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。）第六十四条第一項第二号において単に「書類」という。）を、法第十五条第二項において読み替えて適用する法第十二条第三項又は法第十三条第四項の規定による通知書を交付した日から十五年間、保存しなければならない。

第六十二条 削除

（判定の業務の休廃止の届出）

第六十三条 登録建築物エネルギー消費性能判定機関は、法第五十九条第一項の規定により判定の業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、別記様式第五十四による届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

（判定の業務の引継ぎ等）

第六十四条 登録建築物エネルギー消費性能判定機関（国土交通大臣が法第六十条第一項又は第二項の規定により登録建築物エネルギー消費性能判定機関の登録を取り消した場合にあつては、当該登録建築物エネルギー消費性能判定機関であつた者。次項において同じ。）は、法第五十九条第一項の規定により判定の業務の全部を廃止したとき又は法第六十条第一項又は第二項の規定により登録を取り消されたときは、次に掲げる事項を行わなければならない。

一 （略）

二 法第五十五条第一項の帳簿を国土交通大臣に、同条第二項の書類を所轄所管行政庁に引き継ぐこと。

三 （略）

2 （略）

第二節 登録建築物エネルギー消費性能評価機関

（登録建築物エネルギー消費性能評価機関に係る登録の申請）

第六十五条 法第六十一条第一項に規定する登録を受けようとする者は、別記様式第五十五による申請書に次に掲げる書類を添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。

一 五 （略）

六 組織及び運営に関する事項（法第二十四条第一項の評価の業務以外の業務を行っている場合にあつては、当該業務の種類及び概要を含む。）を記載した書類

七 申請者が法第三十七條第一号及び第二号に掲げる者に該当しない旨の市町村の長の証明書
八 申請者が法第三十七條第三号及び法第五十四條第二号から第四号までに該当しない旨を誓約する書面

九 (略)

十 評価員となるべき者の氏名及び略歴を記載した書類並びに当該者が法第五十六條各号のい
ずれかに該当する者であることを証する書類

十一 (略)

(心身の故障により評価の業務を適正に行うことができない者)

第六十一条 法第五十四條第三号の国土交通省令で定める者は、精神の機能の障害により評価の業務を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

(登録建築物エネルギー消費性評価機関登録簿の記載事項)

第六十二条 法第五十五條第二項第五号の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 三 (略)

(公示事項)

第六十三条 法第五十三條第二項において読み替えて準用する法第三十九條第一項の国土交通省令で定める事項は、前条各号に掲げる事項とする。

(登録建築物エネルギー消費性評価機関に係る事項の変更の届出)

第六十四条 登録建築物エネルギー消費性評価機関は、法第五十三條第二項において読み替えて準用する法第三十九條第二項の規定により法第五十五條第二号から第五号までに掲げる事項を変更しようとするときは、別記様式第四十五による届出書に第六十條各号に掲げる書類のうち変更に係るものを添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。同条第二号ただし書の規定は、この場合について準用する。

(登録建築物エネルギー消費性評価機関に係る登録の更新)

第六十五条 登録建築物エネルギー消費性評価機関は、法第五十三條第二項において準用する法第四十條第一項の登録の更新を受けようとするときは、別記様式第四十六による申請書に第六十條各号に掲げる書類を添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。同条第二号ただし書の規定は、この場合について準用する。

2 第六十一条及び第六十二条の規定は、登録建築物エネルギー消費性評価機関が登録の更新を行う場合について準用する。

(承継の届出)

第六十六条 法第五十三條第二項において準用する法第四十一條第二項の規定による登録建築物エネルギー消費性評価機関の地位の承継の届出をしようとする者は、別記様式第四十七による届出書に次に掲げる書類を添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。

一 法第五十三條第二項において準用する法第四十一條第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性評価機関の事業の全部を譲り受けて登録建築物エネルギー消費性評価機関の地位を承継した者にあつては、別記様式第四十八による事業譲渡証明書及び事業の全部の譲渡があつたことを証する書面

二 法第五十三條第二項において準用する法第四十一條第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性評価機関の地位を承継した相続人であつて、二以上の相続人の全員の同意により選定された者にあつては、別記様式第四十九による事業相続同意証明書及び戸籍謄本

七 申請者が法第四十五條第一号及び第二号に掲げる者に該当しない旨の市町村の長の証明書
八 申請者が法第四十五條第三号及び法第六十二條第二号から第四号までに該当しない旨を誓約する書面

九 (略)

十 評価員となるべき者の氏名及び略歴を記載した書類並びに当該者が法第六十四條各号のい
ずれかに該当する者であることを証する書類

十一 (略)

(心身の故障により評価の業務を適正に行うことができない者)

第六十五条の二 法第六十二條第三号の国土交通省令で定める者は、精神の機能の障害により評価の業務を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

(登録建築物エネルギー消費性評価機関登録簿の記載事項)

第六十六条 法第六十三條第二項第五号の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 三 (略)

(公示事項)

第六十七条 法第六十一條第二項において読み替えて準用する法第四十七條第一項の国土交通省令で定める事項は、前条各号に掲げる事項とする。

(登録建築物エネルギー消費性評価機関に係る事項の変更の届出)

第六十八条 登録建築物エネルギー消費性評価機関は、法第六十一條第二項において読み替えて準用する法第四十七條第二項の規定により法第六十三條第二号から第五号までに掲げる事項を変更しようとするときは、別記様式第五十六による届出書に第六十五條各号に掲げる書類のうち変更に係るものを添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。同条ただし書の規定は、この場合について準用する。

(登録建築物エネルギー消費性評価機関に係る登録の更新)

第六十九条 登録建築物エネルギー消費性評価機関は、法第六十一條第二項において準用する法第四十八條第一項の登録の更新を受けようとするときは、別記様式第五十七による申請書に第六十五條各号に掲げる書類を添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。同条ただし書の規定は、この場合について準用する。

2 第六十六条の規定は、登録建築物エネルギー消費性評価機関が登録の更新を行う場合について準用する。

(承継の届出)

第七十条 法第六十一條第二項において準用する法第四十九條第二項の規定による登録建築物エネルギー消費性評価機関の地位の承継の届出をしようとする者は、別記様式第五十八による届出書に次に掲げる書類を添えて、これを国土交通大臣に提出しなければならない。

一 法第六十一條第二項において準用する法第四十九條第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性評価機関の事業の全部を譲り受けて登録建築物エネルギー消費性評価機関の地位を承継した者にあつては、別記様式第五十九による事業譲渡証明書及び事業の全部の譲渡があつたことを証する書面

二 法第六十一條第二項において準用する法第四十九條第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性評価機関の地位を承継した相続人であつて、二以上の相続人の全員の同意により選定された者にあつては、別記様式第六十による事業相続同意証明書及び戸籍謄本

三 法第五十三条第二項において準用する法第四十一条第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性能評価機関の地位を承継した相続人であつて、前号の相続人以外の者にあつては、別記様式第五十による事業相統証明書及び戸籍謄本

四 法第五十三条第二項において準用する法第四十一条第一項の規定により合併によつて登録建築物エネルギー消費性能評価機関の地位を承継した法人にあつては、その法人の登記事項証明書

五 法第五十三条第二項において準用する法第四十一条第一項の規定により分割によつて登録建築物エネルギー消費性能評価機関の地位を承継した法人にあつては、別記様式第五十一による事業承継証明書、事業の全部の承継があつたことを証する書面及びその法人の登記事項証明書

(評価の業務の実施基準)

第六十七条 法第五十三条第二項において読み替えて準用する法第四十四条第二項の国土交通省令で定める基準は、次に掲げるとおりとする。

一五 (略)

(評価業務規程)

第六十八条 登録建築物エネルギー消費性能評価機関は、法第五十三条第二項において読み替えて準用する法第四十五条第一項の規定による評価業務規程の届出をしようとするときは、別記様式第五十二による届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

二 法第五十三条第二項において読み替えて準用する法第四十五条第二項の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一五九 (略)

十 財務諸表等の備付け及び財務諸表等に係る法第五十三条第二項において準用する法第四十六条第二項各号の請求の受付に関する事項

十一 法第五十三条第二項において読み替えて準用する法第四十七条第一項の帳簿その他の評価の業務に関する書類の管理に関する事項

十二・十三 (略)

三 登録建築物エネルギー消費性能評価機関は、法第五十三条第二項において読み替えて準用する法第四十五条第三項の規定による評価業務規程の変更の届出をしようとするときは、別記様式第五十三による届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

四 登録建築物エネルギー消費性能評価機関は、評価業務規程を評価の業務を行う全ての事務所で業務時間内に公衆に閲覧させるとともに、インターネットを利用して閲覧に供する方法により公表するものとする。

(電磁的記録に記録された事項を表示する方法)

第六十九条 法第五十三条第二項において準用する法第四十六条第二項第三号の国土交通省令で定める方法は、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法とする。

三 法第六十一条第二項において準用する法第四十九条第一項の規定により登録建築物エネルギー消費性能評価機関の地位を承継した相続人であつて、前号の相続人以外の者にあつては、別記様式第六十一による事業相統証明書及び戸籍謄本

四 法第六十一条第二項において準用する法第四十九条第一項の規定により合併によつて登録建築物エネルギー消費性能評価機関の地位を承継した法人にあつては、その法人の登記事項証明書

五 法第六十一条第二項において準用する法第四十九条第一項の規定により分割によつて登録建築物エネルギー消費性能評価機関の地位を承継した法人にあつては、別記様式第六十二による事業承継証明書、事業の全部の承継があつたことを証する書面及びその法人の登記事項証明書

(評価の業務の実施基準)

第七十一条 法第六十一条第二項において読み替えて準用する法第五十二条第二項の国土交通省令で定める基準は、次に掲げるとおりとする。

一五 (略)

(評価業務規程)

第七十二条 登録建築物エネルギー消費性能評価機関は、法第六十一条第二項において読み替えて準用する法第五十三条第一項前段の規定による評価業務規程の届出をしようとするときは、別記様式第六十三による届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

二 登録建築物エネルギー消費性能評価機関は、法第六十一条第二項において準用する法第五十三条第一項後段の規定による評価業務規程の変更の届出をしようとするときは、別記様式第六十四による届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

三 法第六十一条第二項において読み替えて準用する法第五十三条第二項の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一五九 (略)

十 財務諸表等の備付け及び財務諸表等に係る法第六十一条第二項において準用する法第五十四条第二項各号の請求の受付に関する事項

十一 法第六十一条第二項において読み替えて準用する法第五十五条第一項の帳簿その他の評価の業務に関する書類の管理に関する事項

十二・十三 (略)

(新設)

四 登録建築物エネルギー消費性能評価機関は、評価業務規程を評価の業務を行うすべての事務所で業務時間内に公衆に閲覧させるとともに、インターネットを利用して閲覧に供する方法により公表するものとする。

(電磁的記録に記録された事項を表示する方法)

第七十三条 法第六十一条第二項において準用する法第五十四条第二項第三号の国土交通省令で定める方法は、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法とする。

（電磁的記録に記録された事項を提供するための電磁的方法）

第七十条 法第五十三条第二項において準用する法第四十六条第二項第四号の国土交通省令で定める電磁的方法は、次に掲げるもののうち、登録建築物エネルギー消費性能評価機関が定めるものとする。

一 登録建築物エネルギー消費性能評価機関の使用に係る電子計算機と法第五十三条第二項において準用する法第四十六条第二項第四号に掲げる請求をした者（以下この条において「請求者」という。）の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であつて、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの

二（略）

2（略）

（帳簿）

第七十一条 法第五十三条第二項において読み替えて準用する法第四十七条第一項の評価の業務に関する事項で国土交通省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一（略）

（略）

2 前項各号に掲げる事項が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録され、必要に応じ登録建築物エネルギー消費性能評価機関において電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該記録をもつて法第五十三条第二項において読み替えて準用する法第四十七条第一項の帳簿（次項及び第七十四条第二号において「帳簿」という。）への記載に代えることができる。

3 登録建築物エネルギー消費性能評価機関は、帳簿（前項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。第七十四条第二号において同じ。）を、同号に掲げる行為が完了するまで保存しなければならない。

（書類の保存）

第七十二条 法第五十三条第二項において読み替えて準用する法第四十七条第二項の評価の業務に関する書類で国土交通省令で定めるものは、第十七条の申請書及びその添付書類並びに評価書の写しその他の審査の結果を記載した書類とする。

2（略）

3 登録建築物エネルギー消費性能評価機関は、第一項の書類（前項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。第七十四条第二号において「書類」という。）を、同号に掲げる行為が完了するまで保存しなければならない。

（削る）

（評価の業務の休廃止の届出）

第七十三条 登録建築物エネルギー消費性能評価機関は、法第五十三条第二項において読み替えて準用する法第五十一条第一項の規定により評価の業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、別記様式第五十四による届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

（評価の業務の引継ぎ）

第七十四条 登録建築物エネルギー消費性能評価機関（国土交通大臣が法第五十七条第一項又は第二項の規定により登録建築物エネルギー消費性能評価機関の登録を取り消した場合にあつては、当該登録建築物エネルギー消費性能評価機関であつた者）は、法第五十八条第三項に規定する場合には、次に掲げる事項を行わなければならない。

一（略）

二 帳簿及び書類を国土交通大臣に引き継ぐこと。

三（略）

（電磁的記録に記録された事項を提供するための電磁的方法）

第七十四条 法第六十一条第二項において準用する法第五十四条第二項第四号の国土交通省令で定める電磁的方法は、次に掲げるもののうち、登録建築物エネルギー消費性能評価機関が定めるものとする。

一 登録建築物エネルギー消費性能評価機関の使用に係る電子計算機と法第六十一条第二項において準用する法第五十四条第二項第四号に掲げる請求をした者（以下この条において「請求者」という。）の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であつて、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの

二（略）

2（略）

（帳簿）

第七十五条 法第六十一条第二項において読み替えて準用する法第五十五条第一項の評価の業務に関する事項で国土交通省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一（略）

（略）

2 前項各号に掲げる事項が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録され、必要に応じ登録建築物エネルギー消費性能評価機関において電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該記録をもつて法第六十一条第二項において読み替えて準用する法第五十五条第一項の帳簿（次項において単に「帳簿」という。）への記載に代えることができる。

3 登録建築物エネルギー消費性能評価機関は、帳簿（前項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。第七十九条第二号において同じ。）を、同号に掲げる行為が完了するまで保存しなければならない。

（書類の保存）

第七十六条 法第六十一条第二項において読み替えて準用する法第五十五条第二項の評価の業務に関する書類で国土交通省令で定めるものは、第十九条の申請書及びその添付書類並びに評価書の写しその他の審査の結果を記載した書類とする。

2（略）

3 登録建築物エネルギー消費性能評価機関は、第一項の書類（前項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。第七十九条第二号において単に「書類」という。）を、同号に掲げる行為が完了するまで保存しなければならない。

第七十七条 削除

（評価の業務の休廃止の届出）

第七十八条 登録建築物エネルギー消費性能評価機関は、法第六十一条第二項において読み替えて準用する法第五十九条第一項の規定により評価の業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、別記様式第六十六による届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

（評価の業務の引継ぎ）

第七十九条 登録建築物エネルギー消費性能評価機関（国土交通大臣が法第六十五条第一項又は第二項の規定により登録建築物エネルギー消費性能評価機関の登録を取り消した場合にあつては、当該登録建築物エネルギー消費性能評価機関であつた者）は、法第六十六条第三項に規定する場合には、次に掲げる事項を行わなければならない。

一（略）

二 評価の業務に関する帳簿及び書類を国土交通大臣に引き継ぐこと。

三（略）

(国土交通大臣が行う評価の手数料)

第七十五条 法第五十九条の規定による手数料の納付は、当該手数料の金額に相当する額の収入印紙をもつて行うものとする。ただし、印紙をもつて納め難い事由があるときは、現金をもつてすることができる。

2 法第五十九条の国土交通省令で定める手数料の額は、申請一件につき百六十四万円とする。ただし、既に法第五十八条第一項の国土交通大臣の評価を受けた特殊の構造又は設備を用いる建築物に係る軽微な変更があった場合において、当該軽微な変更後の特殊の構造又は設備を用いる建築物について評価を受けようとするときの手数料の額は、申請一件につき四十一万円とする。

第五章 建築物再生可能エネルギー利用促進区域における措置

(再生可能エネルギー利用設備)

第七十六条 法第六十条第一項の国土交通省令で定める設備は、次に掲げるものとする。

一・二 (略)

(建築物再生可能エネルギー利用促進区域内の建築物に設置することができる再生可能エネルギー利用設備に係る説明)

第七十七条 法第六十三条第一項の規定により当該建築物に設置することができる再生可能エネルギー利用設備について説明を行うとする建築士は、当該建築物の工事が着手される前に、当該説明を行わなければならない。

(書面の記載事項)

第七十八条 法第六十三条第一項の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 法第六十三条第一項の規定による説明の年月日

二・六 (略)

(説明を要しない旨の意思の表明)

第七十九条 法第六十三条第二項の意思の表明（以下この条において「意思の表明」という。）は、当該建築物の建築に係る設計を行う建築士に次に掲げる事項を記載した書面を提出することによって行うものとする。

一・二 (略)

三 法第六十三条第一項の規定による説明を要しない建築物の所在地

四 (略)

(書面に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承諾等)

第八十条 建築士は、法第六十三条第三項の規定により同項に規定する事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該建築主に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法（同項に規定する電磁的方法をいう。以下この条において同じ。）の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

一・二 (略)

2 前項の規定による承諾を得た建築士は、当該建築主から書面又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該建築主に対し、法第六十三条第三項に規定する事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該建築主が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(国土交通大臣が行う評価の手数料)

第八十条 法第六十七条の規定による手数料の納付は、当該手数料の金額に相当する額の収入印紙をもつて行うものとする。ただし、印紙をもつて納め難い事由があるときは、現金をもつてすることができる。

2 法第六十七条の国土交通省令で定める手数料の額は、申請一件につき百六十四万円とする。ただし、既に法第六十六条の国土交通大臣の評価を受けた特殊の構造又は設備を用いる建築物の軽微な変更について、評価を受けようとする場合の手数料の額は、申請一件につき四十一万円とする。

第四章の二 建築物再生可能エネルギー利用促進区域における措置

(再生可能エネルギー利用設備)

第八十条の二 法第六十七条の二第一項の国土交通省令で定める設備は、次に掲げるものとする。

一・二 (略)

(建築物再生可能エネルギー利用促進区域内の建築物に設置することができる再生可能エネルギー利用設備に係る説明)

第八十条の三 法第六十七条の五第一項の規定により当該建築物に設置することができる再生可能エネルギー利用設備について説明を行うとする建築士は、当該建築物の工事が着手される前に、当該説明を行わなければならない。

(書面の記載事項)

第八十条の四 法第六十七条の五第一項の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 法第六十七条の五第一項の規定による説明の年月日

二・六 (略)

(説明を要しない旨の意思の表明)

第八十条の五 法第六十七条の五第二項の意思の表明（以下この条において単に「意思の表明」という。）は、当該建築物の建築に係る設計を行う建築士に次に掲げる事項を記載した書面を提出することによって行うものとする。

一・二 (略)

三 法第六十七条の五第一項の規定による説明を要しない建築物の所在地

四 (略)

(書面に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承諾等)

第八十条の六 建築士は、法第六十七条の五第三項の規定により同項に規定する事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該建築主に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法（同項に規定する電磁的方法をいう。以下この条において同じ。）の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

一・二 (略)

2 前項の規定による承諾を得た建築士は、当該建築主から書面又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該建築主に対し、法第六十七条の五第三項に規定する事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該建築主が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(電磁的方法)

第八十一条 法第六十三条第三項の国土交通省令で定める方法は、次に掲げる方法とする。

一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの

イ (略)

ロ 建築士の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された書面に記載すべき事項を電気通信回線を通じて建築主の閲覧に供し、当該建築主の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法（法第六十三条第三項に規定する方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、建築士の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

二 (略)

2・3 (略)

第六章 雑則

(磁気ディスクによる手続)

第八十二条 次の各号に掲げる計画書、通知書若しくは申請書又はその添付図書のうち所管行政庁が認める書類については、当該書類に代えて、所管行政庁が定める方法により当該書類に明示すべき事項を記録した磁気ディスクであつて、所管行政庁が定めるものによることができる。

一・二 (略)

(削る)

(削る)

三 別記様式第二十七による申請書

四 別記様式第二十九による申請書

(削る)

2 次の各号に掲げる計画書若しくは通知書又はその添付図書のうち登録建築物エネルギー消費性能判定機関が認める書類については、当該書類に代えて、当該書類に明示すべき事項を記録した磁気ディスクの提出のうち登録建築物エネルギー消費性能判定機関が定めるものによることができる。

一・二 (略)

(権限の委任)

第八十三条 法第六章第一節に規定する国土交通大臣の権限のうち、その判定の業務を一の地方整備局又は北海道開発局の管轄区域内のみに行う登録建築物エネルギー消費性能判定機関に関するものは、当該地方整備局長及び北海道開発局長に委任する。ただし、法第四十五条第四項、法第四十八条、法第四十九条、法第五十条第一項及び法第五十二条に規定する権限については、国土交通大臣が自ら行うことを妨げない。

附則

この省令は、法の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。ただし、第十一条から第三十二条までの規定は、法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から施行する。

(電磁的方法)

第八十条の七 法第六十七条の五第三項の国土交通省令で定める方法は、次に掲げる方法とする。

一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの

イ (略)

ロ 建築士の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された書面に記載すべき事項を電気通信回線を通じて建築主の閲覧に供し、当該建築主の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法（法第六十七条の五第三項に規定する方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、建築士の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

二 (略)

2・3 (略)

第五章 雑則

(磁気ディスクによる手続)

第八十一条 次の各号に掲げる計画書、通知書、届出書若しくは申請書又はその添付図書のうち所管行政庁が認める書類については、当該書類に代えて、所管行政庁が定める方法により当該書類に明示すべき事項を記録した磁気ディスクであつて、所管行政庁が定めるものによることができる。

一・二 (略)

三 別記様式第二十二又は別記様式第二十三による届出書

四 別記様式第二十四又は別記様式第二十五による通知書

五 別記様式第三十三による申請書

六 別記様式第三十五による申請書

七 別記様式第三十七による申請書

2 次の各号に掲げる計画書若しくは通知書又はその添付図書のうち登録建築物エネルギー消費性能判定機関が認める書類については、当該書類に代えて、当該書類に明示すべき事項を記録した磁気ディスクの提出のうち登録建築物エネルギー消費性能判定機関が定めるものによることができる。ただし、法第十五条第三項の規定により登録建築物エネルギー消費性能判定機関が建築物エネルギー消費性能確保計画の写しを所管行政庁に提出する場合にあつては、前項の規定により所管行政庁が認める書類に限り、当該書類に代えて、所管行政庁が定める方法により当該書類に明示すべき事項を記録した磁気ディスクであつて、所管行政庁が定めるものによることができる。

一・二 (略)

(権限の委任)

第八十二条 法第六章第一節に規定する国土交通大臣の権限のうち、その判定の業務を一の地方整備局又は北海道開発局の管轄区域内のみに行う登録建築物エネルギー消費性能判定機関に関するものは、当該地方整備局長及び北海道開発局長に委任する。ただし、法第五十三条第三項、法第五十六条、法第五十七条、法第五十八条第一項及び法第六十条に規定する権限については、国土交通大臣が自ら行うことを妨げない。

附則

第一条 この省令は、法の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。ただし、第十一条から第三十二条までの規定は、法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から施行する。

別記

様式第一 (第三条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(第一面)

(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項 (同法第14条第2項において読み替えて適用する場合を含む。)の規定により、建築物エネルギー消費性能確保計画を提出します。この計画書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(略)

(第二面)

[建築主等に関する事項]

[1. 建築主] (略)

[2. 代理人]

[イ. 氏名]

[ロ. 勤務先]

[ハ. 郵便番号]

[ニ. 住所]

[ホ. 電話番号]

[3. 設計者] ~ [5. 備考] (略)

(特定増改築に関する届出)

第二条 第十二条の規定は、法附則第三条第二項の規定による届出について準用する。この場合において、第十二条第一項中「建築物」とあるのは、「特定建築物」と読み替えるものとする。

2 法附則第三条第二項の国土交通省令で定める軽微な変更は、特定建築物のエネルギー消費性能を向上させる変更その他の変更後の特定増改築に係る特定建築物のエネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合することが明らかなる変更とする。

3 第十三条の二の規定は、法附則第三条第五項において読み替えて適用する同条第二項の規定による届出について準用する。この場合において、第十三条の二第一項中「建築物」とあるのは、「特定建築物」と読み替えるものとする。

4 第十二条の規定は、法附則第三条第八項の規定による通知について準用する。この場合において、第十二条第一項中「届出をしようとする者」とあるのは「通知をしようとする国等の機関の長」と、「別記様式第二十二」とあるのは「別記様式第二十四」と、「届出書」とあるのは「通知書」と、「建築物」とあるのは「特定建築物」と、同条第三項中「変更の届出をしようとする者」とあるのは「変更の通知をしようとする国等の機関の長」と、「別記様式第二十三」とあるのは「別記様式第二十五」と、「届出書」とあるのは「通知書」と、同条第四項中「届出書」とあるのは「通知書」と読み替えるものとする。

5 第十三条の規定は、法附則第三条第八項の国土交通省令で定める軽微な変更について準用する。この場合において第十三条中「建築物」とあるのは「特定建築物の」と読み替えるものとする。

6 第十五条の規定は、法附則第三条第十一項において準用する法第十七条第二項の立入検査について準用する。

様式第一 (第一条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(第一面)

(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第1項 (同法第15条第2項において読み替えて適用する場合を含む。)の規定により、建築物エネルギー消費性能確保計画を提出します。この計画書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(略)

(第二面)

[建築主等に関する事項]

[1. 建築主] (略)

[2. 代理人]

[イ. 資格] () 建築士 () 登録第 号

[ロ. 氏名]

[ハ. 建築士事務所名] () 建築士事務所 () 知事登録第 号

[ニ. 郵便番号]

[ホ. 所在地]

[ヘ. 電話番号]

[3. 設計者] ~ [5. 備考] (略)

(第三面)

建築物エネルギー消費性能確保計画

[建築物に関する事項]

【1. 地名地番】～【5. 建築物の階数】	(略)
【6. 建築物の用途】	
<input type="checkbox"/> 非住宅建築物	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅
<input type="checkbox"/> 共同住宅等	<input type="checkbox"/> 複合建築物
【7. 工事種別】～【12. 備考】	(略)

(削る)

(第三面)

建築物エネルギー消費性能確保計画

[建築物及びその敷地に関する事項]

【1. 地名地番】～【5. 建築物の階数】	(略)
【6. 建築物の用途】	<input type="checkbox"/> 非住宅建築物
	<input type="checkbox"/> 複合建築物
【7. 工事種別】～【12. 備考】	(略)

(第四面)

【1. 付近見取図】
【2. 配置図】

【 1 . 非住宅部分の用途】	
【 2 . 建築物の住戸の数】	
建築物全体	戸
【 3 . 建築物の床面積】	
（ 床面積 ） （開放部分を除いた（開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積）	
【 4 . 新築】	（ m ² ） （ m ² ） （ m ² ）
【 5 . 増築】	全体 （ m ² ） （ m ² ） （ m ² ）
増築部分 （ m ² ） （ m ² ） （ m ² ）	
【 6 . 改築】	全体 （ m ² ） （ m ² ） （ m ² ）
改築部分 （ m ² ） （ m ² ） （ m ² ）	

—

【非住宅部分に関する事項】			
【１．非住宅部分の用途】			
【２．非住宅部分の床面積】	(床面積) (開放部分を除いた部分の床面積)
【イ．新築】	(m ²)	(m ²)
【ロ．増築】	全体	(m ²)	(m ²)
	増築部分	(m ²)	(m ²)
【ハ．改築】	全体	(m ²)	(m ²)
	改築部分	(m ²)	(m ²)
【３．基準省令附則第３条又は令和４年改正基準省令附則第２項の適用の有無】			
<input type="checkbox"/> 基準省令附則第３条の適用有 (竣工年月日 年 月 日)			

【 参 考 文 献 】

【5. 備考】

【ハ、共同住宅等】

(外壁、壁等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(1)の基準

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(2)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(1)の基準

基準省令第 4 条第 3 項に掲げる数値の区分 (☐ 第 1 号 ☐ 第 2 号)

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

BEI ()

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(2)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

【ニ、複合建築物】

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 3 号イの基準

(非住宅部分)

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 1 号イの基準

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

BEI ()

(BEI の基準値)

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 1 号ロの基準

BEI ()

(BEI の基準値)

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

(住宅部分)

(外壁、壁等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(1)の基準

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(2)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(1)の基準

基準省令第 4 条第 3 項に掲げる数値の区分 (☐ 第 1 号 ☐ 第 2 号)

基準一次エネルギー消費量 G J / 年

設計一次エネルギー消費量 G J / 年

BEI ()

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(2)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 3 号ロの基準

(複合建築物)

(一次エネルギー消費量に関する事項)	
基準省令第 4 条第 3 項に掲げる数値の区分 (□第 1 号 □第 2 号)	
基準一次エネルギー消費量	G J / 年
設計一次エネルギー消費量	G J / 年
BEI ()	
BEI の基準値	
(住宅部分)	
(外壁、壁等を通しての熱の損失の防止に関する事項)	
<input type="checkbox"/> 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(1)の基準	
<input type="checkbox"/> 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(2)の基準	
<input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果	
()	
【5. 備考】	

(割る)

(第六面)

[住宅部分に関する事項]

【1. 建築物の住戸の数】		戸
【2. 住宅部分の床面積】 (床面積) (開放部分を除いた部分の床面積)		
【イ. 新築】	()	m ² ()
【ロ. 増築】	全体 ()	m ² ()
	増築部分 ()	m ² ()
【ハ. 改築】	全体 ()	m ² ()
	改築部分 ()	m ² ()
【3. 基準省令附則第2条の適用の有無】		
<input type="checkbox"/> 有 (国土交通大臣が定める基準に適合するもの)		
<input type="checkbox"/> 無		
【4. 基準省令附則第4条の適用の有無】		
<input type="checkbox"/> 有 (竣工年月日 年 月 日 竣工)		
<input type="checkbox"/> 無		
【5. 住宅部分のエネルギー消費性能】		
(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)		
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号イ(1)の基準		
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準		
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準		
<input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果 ()		
<input type="checkbox"/> 基準省令附則第4条第1項の規定による適用除外 (一次エネルギー消費量に関する事項)		
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号ロ(1)の基準		
基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分 (<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号)		
基準一次エネルギー消費量 G J / 年		
設計一次エネルギー消費量 G J / 年		
B E I ()		
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号ロ(2)の基準		
基準省令第4条第3項に掲げる数値の区分 (<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号)		
B E I ()		
<input type="checkbox"/> 基準省令第1条第1項第2号ロ(3)の基準		
<input type="checkbox"/> 国土交通大臣が認める方法及びその結果 ()		
【6. 備考】		

(第五面)

[住戸に関する事項]

【 1. 住戸の番号】			
【 2. 住戸の存する階】		階	
【 3. 専用部分の床面積】		㎡	

【 4. 住戸のエネルギー消費性能】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(1)の基準

外皮平均熱貫流率 $W/(m^2 \cdot K)$ (基準値 $W/(m^2 \cdot K)$)

冷房期の平均日射熱取得率 (基準値)

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(2)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(1)の基準

基準一次エネルギー消費量 $GJ/年$

設計一次エネルギー消費量 $GJ/年$

BEI ()

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(2)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

(別紙) 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(2)の基準又は基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(2)の基準を用いる場合

(略)

(注意)

1. 各面共通関係

① (略)

② この様式において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次のとおりとします。

- (1) 一戸建ての住宅 一棟の建築物からなる一戸の住宅
- (2) 共同住宅等 共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅

2. 第一面関係

① (略)

② 設計者氏名については、代表となる設計者の氏名を記載してください。

3. 第二面関係

①～③ (略)

(第七面)

[住戸に関する事項]

【 1. 住戸の番号】			
【 2. 住戸の存する階】		階	
【 3. 専用部分の床面積】		㎡	

【 4. 住戸のエネルギー消費性能】

(外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項)

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(1)の基準

外皮平均熱貫流率 $W/(m^2 \cdot K)$ (基準値 $W/(m^2 \cdot K)$)

冷房期の平均日射熱取得率 (基準値)

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(2)の基準

外皮平均熱貫流率 $W/(m^2 \cdot K)$ (基準値 $W/(m^2 \cdot K)$)

冷房期の平均日射熱取得率 (基準値)

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(3)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

☐ 基準省令附則第 4 条第 1 項の規定による適用除外

(一次エネルギー消費量に関する事項)

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(1)の基準

基準一次エネルギー消費量 $GJ/年$

設計一次エネルギー消費量 $GJ/年$

BEI ()

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(2)の基準

BEI ()

☐ 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(3)の基準

☐ 国土交通大臣が認める方法及びその結果

()

(別紙) 基準省令第 1 条第 1 項第 2 号イ(3)の基準又は基準省令第 1 条第 1 項第 2 号ロ(3)の基準を用いる場合

(略)

(注意)

1. 各面共通関係

① (略)

(新設)

2. 第一面関係

① (略)

(新設)

3. 第二面関係

①～③ (略)

④ 【3. 設計者】の欄は、代表となる設計者及び提出に係る建築物のエネルギー消費性能確保計画に係る他の全ての設計者について記入してください。設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地は設計者の住所を書いてください。

(削る)

⑤ (略)

4. (略)

(削る)

5. 第四面関係

① 【1. 非住宅部分の用途】の欄は、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）別紙の表の用途の区分に従い記入してください。

② 【2. 建築物の住戸の数】の欄は、第三面の【6. 建築物の用途】で「共同住宅等」又は「複合建築物」を選んだ場合のみ記載してください。

③ 【3. 建築物の床面積】の欄は、第三面の【7. 工事種別】の欄の工事種別に応じ、新築等に係る建築物の床面積を記載してください。増築又は改築の場合は、延べ面積を併せて記載してください。「開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積」は、第三面の【6. 建築物の用途】で「共同住宅等」又は「複合建築物」を選んだ場合のみ記載してください。

④ 【3. 建築物の床面積】の欄において、「床面積」は、単に建築物の床面積をいい、「開放部分を除いた部分の床面積」は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（平成28年政令第8号。以下「令」という。）第3条に規定する床面積をいい、「開放部分及び共用部分を除いた部分の床面積」は、同条に規定する階又はその一部及び住宅部分のうち共用部分を除いた部分の面積をいいます。

(削る)

⑤ 【4. 建築物のエネルギー消費性能】の欄は、第三面の【6. 建築物の用途】の欄において選択した用途に応じて、イからニまでのいずれかについて、以下の内容に従って記載してください。なお、イからニまでの事項のうち、記載しないものについては削除して構いません。

(1) (外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項) 及び (一次エネルギー消費量に関する事項) のそれぞれについて、該当するチェックボックスに「✓」を入れた上で記載してください。

(2) 「外皮平均熱貫流率」及び「冷房期の平均日射熱取得率」については、それぞれの基準値（基準省令第1条第1項第2号イ(1)の表に掲げる数値をいう。）と併せて記載してください。

④ 【2. 代理者】及び【3. 設計者】の欄は、代理者又は設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者又は設計者の住所を書いてください。

⑤ 【3. 設計者】の欄は、代表となる設計者及び提出に係る建築物のエネルギー消費性能確保計画に係る他のすべての設計者について記入してください。

⑥ (略)

4. (略)

5. 第四面関係

① 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。

② 配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、計画に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。

6. 第五面関係

① 【1. 非住宅部分の用途】の欄は、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）別紙の表の用途の区分に従い記入して下さい。

(新設)

② 【2. 非住宅部分の床面積】の欄は、第三面の【7. 工事種別】の欄の工事種別に応じ、非住宅部分の床面積を記載して下さい。増築又は改築の場合は、延べ面積を併せて記載して下さい。

③ 【2. 非住宅部分の床面積】の欄において、「床面積」は、単に非住宅部分の床面積をいい、「開放部分を除いた部分の床面積」は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令（平成28年政令第8号。以下「令」という。）第4条第1項に規定する床面積をいいます。

④ 【3. 基準省令附則第3条又は令和4年改正基準省令附則第2項の適用の有無】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れ、「有」の場合は計画に係る建築物の新築工事の竣工年月日を記載してください。この欄において、「令和4年改正基準省令」は、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和4年経済産業省令・国土交通省令第3号）をいいます。

⑤ 【4. 非住宅部分のエネルギー消費性能】の欄は、以下の内容に従って記載してください。

(1) (一次エネルギー消費量に関する事項) について、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れた上で記載してください。

(新設)

③ 【ハ、共同住宅等】及び【ニ、複合建築物】の（住宅部分）の「基準一次エネルギー消費量」、「設計一次エネルギー消費量」及び「ＢＥＩ」については、住宅（複合建築物の場合は住宅部分。以下この(3)において同じ。）全体（住宅の増築又は改築をする場合にあつては、当該増築又は改築をする住宅の部分全体）での数値を記載してください。

④ 「基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準」又は「基準省令第1条第1項第2号ロ(2)の基準」を用いる場合は、別紙に詳細を記載してください。

⑤ 「ＢＥＩ」は、設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。以下この(5)及び(6)において同じ。）で除したものをいいます。ただし、非住宅部分の「ＢＥＩ」を算出する場合における当該基準一次エネルギー消費量（(5)において「引上げ前の基準一次エネルギー消費量」という。）についての基準省令第3条第1項の規定の適用については、同項中「 $E_{ST} = \{ (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV}) \times B + E_M \} \times 10^{-3}$ 」とあるのは、「 $E_{ST} = (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV} + E_M) \times 10^{-3}$ 」とします。「ＢＥＩ」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

⑥ （略）

⑥ 第四面は、確認申請等他の制度の申請書の写しに必要事項を補って追加して記載した書面その他の記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。（削る）

（新設）

（新設）

② 「ＢＥＩ」は、設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。以下この(2)及び(3)において同じ。）で除したものをいいます。ただし、非住宅部分の「ＢＥＩ」を算出する場合における当該基準一次エネルギー消費量（(3)において「引上げ前の基準一次エネルギー消費量」という。）についての基準省令第3条第1項の規定の適用については、同項中「 $E_{ST} = \{ (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV}) \times B + E_M \} \times 10^{-3}$ 」とあるのは、「 $E_{ST} = (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SW} + E_{SEV} + E_M) \times 10^{-3}$ 」とします。「ＢＥＩ」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。

③ （略）

（新設）

7. 第六面関係

- ① 第六面は、第三面の【6. 建築物の用途】の欄で「複合建築物」を選択した場合のみ記載して下さい。
- ② 【2. 住宅部分の床面積】の欄は、第三面の【7. 工事種別】の欄の工事種別に応じ、住宅部分の床面積を記載して下さい。増築又は改築の場合は、延べ面積を併せて記載して下さい。
- ③ 【2. 住宅部分の床面積】の欄において、「床面積」は、単に住宅部分の床面積をいい、「開放部分を除いた部分の床面積」は、令第4条第1項に規定する床面積をいいます。
- ④ 【3. 基準省令附則第2条の適用の有無】の欄は、いずれか該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- ⑤ 【4. 基準省令附則第4条の適用の有無】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れ、「有」の場合は申請に係る建築物の新築工事の竣工年月日を記載してください。
- ⑥ 【5. 住宅部分のエネルギー消費性能】の欄は、以下の内容に従って記載してください。
 - (1) （外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する事項）又は（一次エネルギー消費量に関する事項）のそれぞれについて、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れた上で記載してください。
 - (2) 「基準一次エネルギー消費量」、「設計一次エネルギー消費量」及び「ＢＥＩ」については、住宅部分全体での数値を記載してください。
 - (3) 「基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準」又は「基準省令第1条第1項第2号ロ(3)の基準」を用いる場合は、別紙に詳細を記載してください。
 - (4) 「ＢＥＩ」は、設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）を基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く。）で除したものをいいます。「ＢＥＩ」を記載する場合は、小数点第二位未満を切り上げた数値としてください。
- ⑦ 第六面は、確認申請等他の制度の申請書の写しに必要事項を補って追加して記載した書面その他の記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えることができます。

6. 第五面関係

- ① 第五面は、第三面の【6. 建築物の用途】の欄で「共同住宅等」又は「複合建築物」を選択した場合に、住戸ごとに作成してください。
- ② (略)
- ③ 【4. 住戸のエネルギー消費性能】の欄は、以下の内容に従って記載してください。
- (1)・(2) (略)
- (3) 「基準省令第1条第1項第2号イ(2)の基準」又は「基準省令第1条第1項第2号ロ(2)の基準」を用いる場合は、別紙に詳細を記載してください。
- (4) (略)
- ④ 第五面は、確認申請等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

7. 別紙関係

- ① 1 欄は、共同住宅等又は複合建築物については、その住戸に係る措置について、住戸ごとに記入してください。なお、計画に係る住戸の数が二以上である場合は、当該各住戸に関して記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。共同住宅等又は複合建築物の増築又は改築については、1 欄の措置のうち、記載しないものについては削除して構いません。

- ②～⑨ (略)

様式第二 (第四条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)
(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第2項 (同法第14条第2項において読み替えて適用する場合を含む。)の規定により、変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画を提出します。この計画書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

【計画を変更する建築物の直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定】

【適合判定通知書番号】 第 号

【適合判定通知書交付年月日】 年 月 日

【適合判定通知書交付者】

【計画変更の概要】

(略)

(注意)

1. 第二面から第五面までとして別記様式第一の第二面から第五面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。
2. (略)

8. 第七面関係

- ① 第七面は、第三面の【6. 建築物の用途】の欄で「複合建築物」を選択した場合に、住戸ごとに作成してください。
- ② (略)
- ③ 【4. 住戸のエネルギー消費性能】の欄は、以下の内容に従って記載してください。
- (1)・(2) (略)
- (3) 「基準省令第1条第1項第2号イ(3)の基準」又は「基準省令第1条第1項第2号ロ(3)の基準」を用いる場合は、別紙に詳細を記載してください。
- (4) (略)
- ④ 第七面は、確認申請等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

9. 別紙関係

- ① 1 欄は、複合建築物の住戸に係る措置について、住戸ごとに記入してください。なお、計画に係る住戸の数が二以上である場合は、当該各住戸に関して記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

- ②～⑨ (略)

様式第二 (第二条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)
(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第2項 (同法第15条第2項において読み替えて適用する場合を含む。)の規定により、変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画を提出します。この計画書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

【計画を変更する建築物の直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定】

【適合判定通知書番号】 第 号

【適合判定通知書交付年月日】 年 月 日

【適合判定通知書交付者】

【計画変更の対象の範囲】

☐ 建築物全体

☐ 建築物の一部 (非住宅部分)

☐ 建築物の一部 (住宅部分)

【計画変更の概要】

(略)

(注意)

1. 第二面から第七面までとして別記様式第一の第二面から第七面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。
2. (略)

様式第三（第六条第一項第一号関係）（日本産業規格 A 列 4 番）
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第 3 項の規定による
適合判定通知書
（略）
下記による計画書に記載の建築物エネルギー消費性能確保計画は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2 条第 1 項第 3 号の建築物エネルギー消費性能基準に適合していることを通知します。
（略）

様式第四（第六条第一項第二号関係）（日本産業規格 A 列 4 番）
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第 3 項の規定による
適合しない旨の通知書
（略）
別添の計画書及び添付図書に記載の建築物エネルギー消費性能確保計画は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2 条第 1 項第 3 号の建築物エネルギー消費性能基準に適合しないものであると判定しましたので、通知します。
（略）

様式第五（第六条第二項関係）（日本産業規格 A 列 4 番）
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第 4 項の規定による
期間を延長する旨の通知書
（略）
下記による計画書は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第 3 項に規定する期間内に同項の通知書を交付できないので、下記期間の範囲内において同項の期間を延長することを、同条第 4 項の規定により通知します。
（略）

様式第六（第六条第三項関係）（日本産業規格 A 列 4 番）
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第 5 項の規定による
適合するかどうかを決定することができない旨の通知書
（略）
下記による計画書は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2 条第 1 項第 3 号の建築物エネルギー消費性能基準に適合するかどうかを決定することができないので、同法第11条第 5 項の規定により通知します。
（略）

様式第七（第七条第一項第一号関係）（日本産業規格 A 列 4 番）
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第14条第 2 項の規定により
読み替えて適用される同法第11条第 3 項の規定による
適合判定通知書
（略）
下記による計画書に記載の建築物エネルギー消費性能確保計画は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2 条第 1 項第 3 号の建築物エネルギー消費性能基準に適合していることを通知します。
（略）

様式第三（第四条第一項第一号関係）（日本産業規格 A 列 4 番）
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第 3 項の規定による
適合判定通知書
（略）
下記による計画書に記載の建築物エネルギー消費性能確保計画（非住宅部分に係る部分に限る。）は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2 条第 1 項第 3 号の建築物エネルギー消費性能基準に適合していることを通知します。
（略）

様式第四（第四条第一項第二号関係）（日本産業規格 A 列 4 番）
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第 3 項の規定による
適合しない旨の通知書
（略）
別添の計画書及び添付図書に記載の建築物エネルギー消費性能確保計画（非住宅部分に係る部分に限る。）は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2 条第 1 項第 3 号の建築物エネルギー消費性能基準に適合しないものであると判定しましたので、通知します。
（略）

様式第五（第四条第二項関係）（日本産業規格 A 列 4 番）
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第 4 項の規定による
期間を延長する旨の通知書
（略）
下記による計画書は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第 3 項に規定する期間内に同項の通知書を交付できないので、下記期間の範囲内において同項の期間を延長することを、同条第 4 項の規定により通知します。
（略）

様式第六（第四条第三項関係）（日本産業規格 A 列 4 番）
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第 5 項の規定による
適合するかどうかを決定することができない旨の通知書
（略）
下記による計画書は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2 条第 1 項第 3 号の建築物エネルギー消費性能基準に適合するかどうかを決定することができないので、同法第12条第 5 項の規定により通知します。
（略）

様式第七（第五条第一項第一号関係）（日本産業規格 A 列 4 番）
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第 2 項の規定により
読み替えて適用される同法第12条第 3 項の規定による
適合判定通知書
（略）
下記による計画書に記載の建築物エネルギー消費性能確保計画（非住宅部分に係る部分に限る。）は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2 条第 1 項第 3 号の建築物エネルギー消費性能基準に適合していることを通知します。
（略）

様式第八 (第七条第一項第二号関係)(日本産業規格A列4番)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第14条第2項の規定により
読み替えて適用される同法第11条第3項の規定による
適合しない旨の通知書
(略)

別添の計画書及び添付図書に記載の建築物エネルギー消費性能確保計画は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第3号の建築物エネルギー消費性能基準に適合しないものであると判定しましたので、通知します。

(略)

様式第九 (第七条第二項関係)(日本産業規格A列4番)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第14条第2項において
読み替えて適用する同法第11条第4項の規定による
期間を延長する旨の通知書
(略)

下記による計画書は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第14条第2項において読み替えて適用する同法第11条第3項に規定する期間内に同項の通知書を交付できないので、下記期間の範囲内において同項の期間を延長することを、同条第4項の規定により通知します。

(略)

様式第十 (第七条第三項関係)(日本産業規格A列4番)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第14条第2項において
読み替えて適用する同法第11条第5項の規定による
適合するかどうかを決定することができない旨の通知書
(略)

下記による計画書は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第3号の建築物エネルギー消費性能基準に適合するかどうかを決定することができないので、同法第14条第2項において読み替えて適用する同法第11条第5項の規定により通知します。

(略)

様式第十一 (第九条第一項関係)(日本産業規格A列4番)

(第一面)
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第2項の規定による計画通知書
(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第2項(同法第14条第2項において読み替えて適用する場合を含む。)の規定により建築物エネルギー消費性能確保計画を通知します。

(略)

様式第八 (第五条第一項第二号関係)(日本産業規格A列4番)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第2項の規定により
読み替えて適用される同法第12条第3項の規定による
適合しない旨の通知書
(略)

別添の計画書及び添付図書に記載の建築物エネルギー消費性能確保計画(非住宅部分に係る部分に限る。)は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第3号の建築物エネルギー消費性能基準に適合しないものであると判定しましたので、通知します。

(略)

様式第九 (第五条第二項関係)(日本産業規格A列4番)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第2項において
読み替えて適用する同法第12条第4項の規定による
期間を延長する旨の通知書
(略)

下記による計画書は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第2項において読み替えて適用する同法第12条第3項に規定する期間内に同項の通知書を交付できないので、下記期間の範囲内において同項の期間を延長することを、同条第4項の規定により通知します。

(略)

様式第十 (第五条第三項関係)(日本産業規格A列4番)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第2項において
読み替えて適用する同法第12条第5項の規定による
適合するかどうかを決定することができない旨の通知書
(略)

下記による計画書は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第3号の建築物エネルギー消費性能基準に適合するかどうかを決定することができないので、同法第15条第2項において読み替えて適用する同法第12条第5項の規定により通知します。

(略)

様式第十一 (第七条第一項関係)(日本産業規格A列4番)

(第一面)
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第13条第2項の規定による計画通知書
(略)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第13条第2項(同法第15条第2項において読み替えて適用する場合を含む。)の規定により建築物エネルギー消費性能確保計画を通知します。

(略)

<div>(注意)</div> <div>1. 第二面から第五面までとして別記様式第一の第二面から第五面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。</div> <div>2. (略)</div> <div>様式第十二 (第九条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)</div> <div>(第一面)</div> <div>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第 3 項の規定による計画変更通知書</div> <div>(略)</div> <div>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第 3 項 (同法第14条第 2 項において読み替えて適用する場合を含む。)の規定により建築物エネルギー消費性能確保計画を通知します。</div> <div>【計画を変更する建築物の直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定】</div> <div>【適合判定通知書番号】 第 号</div> <div>【適合判定通知書交付年月日】 年 月 日</div> <div>【適合判定通知書交付者】</div> <div>【計画変更の概要】</div> <div>(略)</div> <div>(注意)</div> <div>1. 第二面から第五面までとして別記様式第一の第二面から第五面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。</div> <div>2. (略)</div> <div>様式第十三 (第九条第三項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)</div> <div>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第 4 項の規定による適合判定通知書</div> <div>(略)</div> <div>下記の計画は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2 条第 1 項第 3 号の建築物エネルギー消費性能基準に適合していることを通知します。</div> <div>(略)</div> <div>様式第十四 (第九条第三項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)</div> <div>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第 4 項の規定による適合しない旨の通知書</div> <div>(略)</div> <div>別添の計画通知書及び添付図書に記載の計画は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2 条第 1 項第 3 号の建築物エネルギー消費性能基準に適合しないものであると判定しましたので、通知します。</div> <div>(略)</div>	<div>(注意)</div> <div>1. 第二面から第七面までとして別記様式第一の第二面から第七面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。</div> <div>2. (略)</div> <div>様式第十二 (第七条第一項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)</div> <div>(第一面)</div> <div>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第13条第 3 項の規定による計画変更通知書</div> <div>(略)</div> <div>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第13条第 3 項 (同法第15条第 2 項において読み替えて適用する場合を含む。)の規定により建築物エネルギー消費性能確保計画を通知します。</div> <div>【計画を変更する建築物の直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定】</div> <div>【適合判定通知書番号】 第 号</div> <div>【適合判定通知書交付年月日】 年 月 日</div> <div>【適合判定通知書交付者】</div> <div>【計画変更の対象の範囲】</div> <div><input type="checkbox"/>建築物全体</div> <div><input type="checkbox"/>建築物の一部 (非住宅部分)</div> <div><input type="checkbox"/>建築物の一部 (住宅部分)</div> <div>【計画変更の概要】</div> <div>(略)</div> <div>(注意)</div> <div>1. 第二面から第七面までとして別記様式第一の第二面から第七面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。</div> <div>2. (略)</div> <div>様式第十三 (第七条第三項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)</div> <div>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第13条第 4 項の規定による適合判定通知書</div> <div>(略)</div> <div>下記の計画 (非住宅部分に係る部分に限る。)は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2 条第 1 項第 3 号の建築物エネルギー消費性能基準に適合していることを通知します。</div> <div>(略)</div> <div>様式第十四 (第七条第三項関係) (日本産業規格 A 列 4 番)</div> <div>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第13条第 4 項の規定による適合しない旨の通知書</div> <div>(略)</div> <div>別添の計画通知書及び添付図書に記載の計画 (非住宅部分に係る部分に限る。)は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2 条第 1 項第 3 号の建築物エネルギー消費性能基準に適合しないものであると判定しましたので、通知します。</div> <div>(略)</div>
--	--

様式第十五（第九条第三項関係）（日本産業規格A列4番）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第5項の規定による
期間を延長する旨の通知書
(略)

下記の計画は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第4項に規定する期間内に同項の通知書を交付できないので、下記期間の範囲内において同項の期間を延長することを、同条第5項の規定により通知します。
(略)

様式第十六（第九条第三項関係）（日本産業規格A列4番）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第6項の規定による
適合するかどうかを決定することができない旨の通知書
(略)

下記の計画は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第3号の建築物エネルギー消費性能基準に適合するかどうかを決定することができないので、同法第12条第6項の規定により通知します。
(略)

様式第十七（第九条第四項関係）（日本産業規格A列4番）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第14条第2項の規定により
読み替えて適用される同法第12条第4項の規定による適合判定通知書
(略)

下記の計画は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第3号の建築物エネルギー消費性能基準に適合していることを通知します。
(略)

様式第十八（第九条第四項関係）（日本産業規格A列4番）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第14条第2項の規定により
読み替えて適用される同法第12条第4項の規定による適合しない旨の通知書
(略)

別添の計画通知書及び添付図書に記載の計画は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第3号の建築物エネルギー消費性能基準に適合しないものであると判定しましたので、通知します。
(略)

様式第十九（第九条第四項関係）（日本産業規格A列4番）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第14条第2項において
読み替えて適用する同法第12条第5項の規定による期間を延長する旨の通知書
(略)

下記の計画は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第14条第2項において読み替えて適用する同法第12条第4項に規定する期間内に同項の通知書を交付できないので、下記期間の範囲内において同項の期間を延長することを、同条第5項の規定により通知します。
(略)

様式第十五（第七条第三項関係）（日本産業規格A列4番）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第13条第5項の規定による
期間を延長する旨の通知書
(略)

下記の計画は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第13条第4項に規定する期間内に同項の通知書を交付できないので、下記期間の範囲内において同項の期間を延長することを、同条第5項の規定により通知します。
(略)

様式第十六（第七条第三項関係）（日本産業規格A列4番）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第13条第6項の規定による
適合するかどうかを決定することができない旨の通知書
(略)

下記の計画は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第3号の建築物エネルギー消費性能基準に適合するかどうかを決定することができないので、同法第13条第6項の規定により通知します。
(略)

様式第十七（第七条第四項関係）（日本産業規格A列4番）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第2項の規定により
読み替えて適用される同法第13条第4項の規定による適合判定通知書
(略)

下記の計画（非住宅部分に係る部分に限る。）は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第3号の建築物エネルギー消費性能基準に適合していることを通知します。
(略)

様式第十八（第七条第四項関係）（日本産業規格A列4番）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第2項の規定により
読み替えて適用される同法第13条第4項の規定による適合しない旨の通知書
(略)

別添の計画通知書及び添付図書に記載の計画（非住宅部分に係る部分に限る。）は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第2条第1項第3号の建築物エネルギー消費性能基準に適合しないものであると判定しましたので、通知します。
(略)

様式第十九（第七条第四項関係）（日本産業規格A列4番）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第2項において
読み替えて適用する同法第13条第5項の規定による期間を延長する旨の通知書
(略)

下記の計画は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第2項において読み替えて適用する同法第13条第4項に規定する期間内に同項の通知書を交付できないので、下記期間の範囲内において同項の期間を延長することを、同条第5項の規定により通知します。
(略)

様式第二十（第九条第四項関係）（日本産業規格 A 列 4 番）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第14条第 2 項において
読み替えて適用する同法第12条第 6 項の規定による
適合するかどうかを決定することができない旨の通知書
(略)

下記の計画は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2 条第 1 項第 3 号の建築物エネルギー消費性能基準に適合するかどうかを決定することができないので、同法第14条第 2 項において読み替えて適用する同法第12条第 6 項の規定により通知します。
(略)

様式第二十一（第十二条関係）（日本産業規格 A 列 7 番）

(表)

年	月	日	交付第	号（	年	月	日	限り有効）
職	名	氏	名	生	年	月	日	

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第 2 項の規定による
立 入 検 査 証
(所管行政庁名) 印

(裏)

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律抜粋

第15条 所管行政庁は、第13条の規定の施行に必要な限度において、建築主等に対し、第10条第 1 項の規定により建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならない建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項に関し報告させ、又はその職員に、当該建築物若しくはその工事現場に立ち入り、当該建築物、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。ただし、住居に立ち入る場合においては、あらかじめ、その居住者の承諾を得なければならない。

2・3 (略)

第72条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした者は、50万円以下の罰金に処する。

- 一 第15条第 1 項、第23条第 4 項、第26条第 4 項若しくは第28条第 4 項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

様式第二十（第七条第四項関係）（日本産業規格 A 列 4 番）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第 2 項において
読み替えて適用する同法第13条第 6 項の規定による
適合するかどうかを決定することができない旨の通知書
(略)

下記の計画は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第 2 条第 1 項第 3 号の建築物エネルギー消費性能基準に適合するかどうかを決定することができないので、同法第15条第 2 項において読み替えて適用する同法第13条第 6 項の規定により通知します。
(略)

様式第二十一（第十条関係）（日本産業規格 A 列 7 番）

(表)

年	月	日	交付第	号（	年	月	日	限り有効）
職	名	氏	名	生	年	月	日	

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第17条第 2 項の規定による
立 入 検 査 証
(所管行政庁名) 印

(裏)

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律抜粋

第17条 所管行政庁は、第14条又は前条の規定の施行に必要な限度において、建築主等に対し、特定建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項に関し報告させ、又はその職員に、特定建築物若しくはその工事現場に立ち入り、特定建築物、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。ただし、住居に立ち入る場合においては、あらかじめ、その居住者の承諾を得なければならない。

2・3 (略)

第75条 次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。

- 一 第17条第 1 項、第21条第 1 項、第30条第 4 項、第33条第 4 項若しくは第43条第 1 項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

(削る)

様式第二十二（第十二条第一項及び附則第二条第一項関係）（日本産業規格A列4番）
（第一面）

届出書

年 月 日

所管行政庁 殿

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称
代表者の氏名

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第19条第1項前段（同条第4項において読み替えて適用する場合を含む。）又は同法附則第3条第2項前段（同条第5項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定による届出をします。この届出書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

【届出の別】

- ☐ 法第19条第1項前段の規定による届出
☐ 法第19条第4項において読み替えて適用する同条第1項前段の規定による届出
☐ 法附則第3条第2項前段の規定による届出
☐ 法附則第3条第5項において読み替えて適用する同条第2項前段の規定による届出

（本欄には記入しないでください。）

受付欄	特記欄	整理番号欄
年 月 日		
第 号		
係員氏名		

(第二面)

【1. 建築主】 【イ. 氏名のフリガナ】 【ロ. 氏名】 【ハ. 郵便番号】 【ニ. 住所】 【ホ. 電話番号】
【2. 代理者】 【イ. 氏名】 【ロ. 勤務先】 【ハ. 郵便番号】 【ニ. 住所】 【ホ. 電話番号】
【3. 設計者】 【イ. 氏名】 【ロ. 勤務先】 【ハ. 郵便番号】 【ニ. 住所】 【ホ. 電話番号】
【4. 備考】